

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第29期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 吉田 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 吉田 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成17年3月	第26期 平成18年3月	第27期 平成19年3月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月
売上高(千円)	21,105,746	23,946,131	32,517,168	36,625,425	36,653,066
経常利益(千円)	1,456,630	1,040,881	2,081,677	2,414,230	2,097,245
当期純利益(千円)	633,780	708,764	1,703,281	1,903,896	743,060
純資産額(千円)	14,789,254	17,084,577	18,273,509	21,501,402	19,034,501
総資産額(千円)	30,041,608	35,039,546	38,656,547	40,973,532	46,951,902
1株当たり純資産額(円)	742.57	857.81	956.40	1,004.39	856.22
1株当たり当期純利益(円)	36.69	35.59	86.38	99.25	34.39
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	32.17	31.72	76.82	98.87	34.22
自己資本比率(%)	49.2	48.8	46.7	52.0	39.6
自己資本利益率(%)	4.6	4.4	9.6	9.6	3.7
株価収益率(倍)	21.26	22.76	11.00	11.32	31.90
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,149,121	4,133,700	2,049,616	4,413,865	2,699,348
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,349,524	3,541,924	2,665,518	2,104,423	8,692,563
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	273,349	162,799	487,172	174,500	6,686,100
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,188,815	4,108,656	3,225,758	5,461,589	5,410,576
従業員数(人)	3,323	3,710	4,161	4,292	4,070

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成17年3月	第26期 平成18年3月	第27期 平成19年3月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月
売上高(千円)	8,927,634	11,288,314	15,123,765	18,035,011	13,795,890
経常利益(千円)	645,015	673,018	662,411	1,051,780	1,145,556
当期純利益(千円)	230,376	479,728	729,203	648,696	360,285
資本金(千円)	6,910,461	6,910,461	6,910,461	7,320,151	7,547,583
発行済株式総数(株)	20,156,550	20,156,550	20,156,550	21,294,922	21,797,422
純資産額(千円)	15,326,553	15,993,835	15,459,105	17,348,491	17,599,217
総資産額(千円)	22,854,472	25,108,846	24,266,976	26,559,729	27,908,476
1株当たり純資産額(円)	769.54	803.05	818.79	818.26	810.87
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	8.00 ( - )	8.00 ( - )	12.00 ( - )	12.00 ( - )	12.00 ( - )
1株当たり当期純利益(円)	13.34	24.09	36.98	33.82	16.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	11.75	21.49	32.93	33.69	16.59
自己資本比率(%)	67.1	63.7	63.7	65.3	63.1
自己資本利益率(%)	1.6	3.1	4.6	4.0	2.1
株価収益率(倍)	58.47	33.62	25.69	33.23	65.81
配当性向(%)	60.0	33.2	32.4	35.5	72.0
従業員数(人)	123	126	171	181	184

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当10円、中国進出15周年記念配当2円であります。

3. 第27期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	日本フェローフルイディスク株式会社（現、株式会社フェローテック）を、フェローフルイディスク社（現、フェローテックUSAコーポレーション）が東京都港区に設立し、コンピュータシール、真空シールおよび磁性流体の輸入販売を開始。
昭和56年3月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和57年12月	千葉工場（現、千葉テクニカルセンター）を千葉県八日市場市（現、匝瑳市）に建設。
昭和58年1月	コンピュータシールおよび真空シールの製造を開始。
昭和59年2月	本社を東京都港区に移転。
昭和62年4月	久保田鉄工株式会社（現、株式会社クボタ）等が、フェローフルイディスク社より当社全株式を譲受。
昭和63年4月	磁性流体製品についてのライセンス契約をフェローフルイディスク社と締結。
平成元年3月	磁性流体の製造を開始。 釜石工場（現、釜石事業所）を岩手県釜石市に建設し、千葉工場より移転した真空シールの製造を開始。
平成4年1月	杭州大和熱磁電子有限公司を中国浙江省杭州市に設立し、サーモモジュールの製造を開始。
平成5年6月	磁性流体製品についてのライセンス契約（昭和62年4月締結）を終了し、フェローフルイディスク社との間で相互に磁性流体技術を供与するクロスライセンス契約を締結。
12月	本社を東京都台東区に移転。
平成7年5月	上海申和熱磁電子有限公司を中国上海市に設立し、サーモモジュール用材料の製造を開始。
10月	商号を株式会社フェローテックに変更。
平成8年10月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成9年7月	シンガポールのラップ社（現、フェローテック・コーポレーション・シンガポール）の株式を取得し、東南アジアでの販売および技術開発の強化。
平成10年7月	株式会社ジーエスキューの株式を取得し、石英事業に参入。
7月	株式会社フェローテッククオーツを設立し、石英製品の販売を開始。
平成11年11月	フェローフルイディスク社（現、フェローテックUSAコーポレーション）を株式公開買付により買収。
平成13年1月	株式会社フェローテックジーエスキュー（旧商号、株式会社ジーエスキュー）と株式会社フェローテッククオーツを合併し、商号を株式会社フェローテッククオーツとする。
10月	本社を東京都中央区に移転。
平成14年3月	株式会社テクノシリコン（現、株式会社フェローテックシリコン）の株式を取得し、シリコン単結晶事業を開始。
平成15年11月	アリオンテック株式会社の株式を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	上海漢虹精密機械有限公司を中国上海市に設立。
平成17年4月	杭州和源精密工具有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
平成17年7月	SCTB NOR D社の株式を取得。
12月	杭州先進陶瓷材料有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
平成18年9月	台湾飛羅特股?有限公司（現商号、台湾飛羅得股?有限公司）を台湾に設立。
10月	杭州先進石英材料有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
平成20年3月	香港漢虹新能源裝備集團有限公司を香港に設立。
平成20年7月	住金セラミックス・アンド・クオーツ株式会社（現、株式会社フェローテックセラミックス）の株式を取得。
平成21年2月	杭州大和熱磁電子有限公司と杭州先進陶瓷材料有限公司を合併（存続会社は杭州大和熱磁電子有限公司）。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と当社の子会社等23社(連結子会社18社、持分法適用子会社3社、持分法適用関連会社2社)により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、半導体やFPDの製造装置等に使用される真空シール、石英製品、セラミックス製品、太陽電池向けシリコン結晶製造装置、太陽電池向けシリコン製品、坩堝、温調機器等に使用されるサーモジュールの他、シリコン製品、磁性流体およびその応用製品などの開発、製造、販売であります。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

次の区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

当社および主要な子会社等の事業にかかる位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製商品	主要な会社	
装置関連事業	真空シール	開発 製造 販売 製造 販売	当社 杭州大和熱磁電子有限公司 台湾飛羅得得有限公司 Ferrotec Korea Co., Ltd. Ferrotec (USA) Corporation
		開発 製造 販売	Ferrotec (USA) Corporation
	石英製品	製造 販売	(株)フェロテックオーツ アリオンテック(株) 当社、Ferrotec (USA) Corporation FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
		販売	
セラミックス製品	開発、製造、販売 販売	(株)フェロテックセラミックス 杭州大和熱磁電子有限公司 Ferrotec (USA) Corporation	
その他	製造 販売	当社 (株)フェロテックシリコン Ferrotec GmbH TERMOTEK USA, LLC	
太陽電池関連事業	太陽電池向けシリコン(単・多)結晶製造装置	開発 製造 販売	上海漢虹精密機械有限公司 香港漢虹新能源裝備集團有限公司 上海漢虹国際貿易有限公司 CMC Ferrotec Co., Ltd.
	太陽電池向けシリコン製品	開発 製造 販売	上海申和熱磁電子有限公司
	坩堝	開発 製造 販売 販売	杭州先進石英材料有限公司 (株)フェロテックシリコン
電子デバイス事業	サーモジュール	開発 販売 製造	当社 Ferrotec (USA) Corporation S C T B N O R D 杭州大和熱磁電子有限公司 上海申和熱磁電子有限公司
	磁性流体	開発 製造 販売 販売	当社 Ferrotec (USA) Corporation 上海申和熱磁電子有限公司 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	その他	開発 販売 製造 販売	当社 杭州大和熱磁電子有限公司
CMS事業(注)	製造 販売	杭州大和熱磁電子有限公司 杭州和源精密工具有限公司 上海申和熱磁電子有限公司 上海漢虹精密機械有限公司 上海漢虹国際貿易有限公司 上海普林客国際貿易有限公司 上海庄田国際貿易有限公司	
その他	製造 販売	杭州友好医学檢驗中心有限公司	

(注) 主要製商品は多岐にわたり、また守秘義務契約上から記述を省略しております。

以上の当社グループについて主要な会社を図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社					
杭州大和熱磁電子有限公司	中国浙江省	千中国元 268,475	装置関連事業 電子デバイス事業 C M S 事業	100.0	・当社製商品の製造 ・役員の兼任 2名 ・債務保証および債務保証予約 534百万円
杭州和源精密工具有限公司	中国浙江省	千中国元 29,235	C M S 事業	100.0 (47.6)	・役員の兼任 2名 ・債務保証 21百万円
杭州先進石英材料有限公司	中国浙江省	千中国元 23,518	太陽電池関連事業	100.0 (44.4)	・役員の兼任 1名
上海申和熱磁電子有限公司	中国上海市	千中国元 230,818	太陽電池関連事業 電子デバイス事業 C M S 事業	100.0	・当社製商品の開発、製造、販売 ・役員の兼任 2名 ・債務保証及び債務保証予約1,539百万円
上海漢虹精密機械有限公司	中国上海市	千中国元 94,969	太陽電池関連事業 C M S 事業	88.0 (88.0)	・役員の兼任 1名
上海漢虹国際貿易有限公司	中国上海市	千中国元 3,444	太陽電池関連事業 C M S 事業	88.0 (88.0)	・役員の兼任 1名
香港漢虹新能源裝備集團有限公司	香港	千香港 \$ 141,575	太陽電池関連事業 C M S 事業	88.0	・役員の兼任 1名
台湾飛羅特股?有限公司	台湾	千新台幣ドル 10,000	装置関連事業	100.0	・当社製商品の修理・販売
Ferrotec (USA) Corporation	米国ニューハンプシャー州	千米ドル 24,966	装置関連事業 電子デバイス事業	100.0	・当社製品の開発、販売 ・役員の兼任 1名 ・債務保証予約163百万円
Ferrotec Investments, LLC	米国ニューハンプシャー州	千米ドル 350	全社資産の管理	100.0	・役員の兼任 1名
TERMOTEK USA, LLC	米国カリフォルニア州	千米ドル 100	装置関連事業	60.0 (60.0)	
Ferrotc GmbH	ドイツ	千ユーロ 511	装置関連事業 電子デバイス事業	100.0 (100.0)	・当社製品の販売
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	千シンガポールドル 1,300	装置関連事業 電子デバイス事業	100.0	・当社製商品の開発、販売
S C T B N O R D	ロシア	千ルーブル 120	電子デバイス事業	95.0	・役員の兼任 1名
(株)フェローテックオーツ	東京都中央区	千円 475,000	装置関連事業	100.0	・事務所の貸与
(株)フェローテックシリコン	東京都中央区	千円 181,000	装置関連事業	100.0	・役員の兼任 1名 ・建物の貸与
(株)フェローテックセラミックス	東京都中央区	千円 485,500	装置関連事業	90.0	・役員の兼任 1名 ・債務保証2,500百万円
アリオンテック(株)	山形県山形市	千円 93,000	装置関連事業	45.4	・貸付金 7百万円

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
持分法適用非連結子会社 上海普林客国際貿易有限公司	中国上海市	千中国元 2,265	C M S 事業	70.0 (50.0)	・ 役員の兼任 1 名
上海申和熱磁電子販売有限公司	中国上海市	千中国元 500	C M S 事業	100.0 (100.0)	
杭州友好医学検験中心有限公司	中国浙江省	千中国元 8,000	その他	40.0 (40.0)	・ 役員の兼任 1 名
持分法適用関連会社 Ferrotec Korea co., Ltd.	韓国	千韓国ウォン 400,000	装置関連事業	49.0	
CMC Ferrotec co.,Ltd.	韓国	千韓国ウォン 500,000	C M S 事業	49.0	

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記の子会社のうち 印は、特定子会社であります。
3. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 子会社の議決権に対する所有割合の( )は間接所有で内数であります。
5. アリオンテック(株)に対する議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
6. Ferrotec(USA)Corporationは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	Ferrotec(USA)Corporation
(1) 売上高	8,377,578千円
(2) 経常利益	582,977千円
(3) 当期純利益	366,225千円
(4) 純資産額	3,497,686千円
(5) 総資産額	5,319,281千円



## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
装置関連事業	1,792
太陽電池関連事業	407
電子デバイス事業	901
CMS事業	930
全社	40
合計	4,070

(注)1.従業員数は就業人員であります。

2.事業区分を、従来、製品の用途の類似性と取引の形態により3区分としていましたが、当連結会計年度より、従来「CMS事業」に含めて表示していた太陽電池に関わる製造装置の売上高の全セグメントに占める割合が高くなったため、太陽電池関連事業をCMS事業から分離することとし、4区分としております。

3.全社として記載されている従業員数は、親会社の管理部門及び全社資産を管理する会社に所属しているものであります。

### (2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
184	39.4	11.90	5,513

(注)1.従業員数は就業人員であります。

2.平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3)労働組合の状況

提出会社には労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。また、当社グループ各社においても、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス産業は、半導体関連において、デジタル家電等の在庫調整により半導体製造装置の稼働率が低下しており、また、半導体投資の抑制も長期化しています。液晶パネル等の製造装置関連につきましても、PC向け、薄型TV向け共にパネル在庫が増加したため、年央から投資意欲が後退いたしました。特に、年度末に向けての過度な在庫調整により電子部品メーカーなどの操業度が低下し、装置部品及び消耗品等の受注が激減いたしました。

世界各国でのCO<sub>2</sub>削減意識の高まりから市場拡大が続いておりました太陽電池産業も昨年9月に発生した金融危機の影響で最終需要家の投資意欲が減退し、年末に向け太陽電池パネルの出荷が急速に鈍化いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、装置関連事業におきまして、半導体・液晶製造装置向けが中心の真空シールの売上が減少した他、半導体製造装置の稼働率低下に伴い半導体製造プロセスに使われる石英製品やセラミックスなど消耗品の需要も減少しました。

一方、当連結会計年度より新設したセグメントである太陽電池関連事業におきましては、シリコン(単・多)結晶製造装置や消耗品である石英のつぼが順調に出荷され概ね計画のとおりにより推移いたしました。

また、電子デバイス事業におきまして、米国での自動車販売の不振を受けて、自動車温調シート向けのサーモモジュールの売上が大幅に減少した他、CMS事業につきましては、半導体向けの個別半導体ウエーハの受託加工が減少しました。

こうした厳しい事業環境を踏まえて、売上高の確保及び営業利益の確保を目的に各国生産拠点での統廃合の実施、人員削減や一時帰休などによる固定費の圧縮に努めてまいりました。

この結果、連結売上高は36,653百万円(前期比0.1%増)、連結営業利益は2,790百万円(前期比8.7%減)、連結経常利益は2,097百万円(前期比13.1%減)となりました。連結当期純利益につきましては743百万円(前期比61.0%減)となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、当社の事業を製品用途の類似性と取引形態により種類別に区分、また、当連結会計年度から「太陽電池関連事業」を新設し「装置関連事業」「太陽電池関連事業」「電子デバイス事業」「CMS事業」の4事業区分となっております。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

#### (装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品などです。尚、セグメント区分を当連結会計年度から変更しているため、売上高並びに営業利益の前年比較は行っておりません。

半導体市場では、PC、自動車、携帯電話向けなどの電子部品の需要低迷から設備投資の抑制および生産調整が続いており、また、液晶パネル等パネルメーカー各社の設備投資も、年央からパネル在庫の増加により設備投資が減少へ転じました。このため、真空シールにつきましては、薄膜系シリコン系の太陽電池用各種製造装置向けが増加したものの、半導体・液晶関連向けの落込みをカバーすることができず売上が減少しました。また、半導体メーカーが主な販売先である石英、セラミックスなどの消耗製品につきましても売上が大幅に減少しました。

なお、昨年7月に取得した(株)フェローテックセラミックスの7月から12月(12月決算のため)までの経営成績は同セグメントに含まれております。

このように装置関連事業を取り巻く環境は厳しいものとなりましたが、売上高は概ね計画のとおりとなりました。利益面では、前年比較は出来ませんが、プロダクトミックスの変更に伴い減少したものと考えられます。

これらの結果、売上高(セグメント間の内部売上高含む)16,700百万円、営業利益826百万円となりました。

注記：(石英坩堝(るつぼ)、シリコン製品の一部は太陽電池関連事業に異動しております。)

#### (太陽電池関連事業)

当連結会計年度から新設した当該事業の主な製品は、シリコン(単・多)結晶製造装置、石英坩堝、太陽電池用シリコン製品などです。

再生可能エネルギーの一つとして注目を集める太陽電池産業が拡大しており、中国の太陽電池セルメーカー各社から、単結晶製造装置および多結晶製造装置の大型受注を得た後、出荷は順調に進んでいます。受注に関しては、年末にかけて最終需要家である欧州市場が金融危機の影響により太陽電池パネルの購買意欲が減退したため、当社の顧客である中国の太陽電池セルメーカーからの装置受注が一時的に減少しました。しかしながら、同装置の年度末受注残として単結晶120台、多結晶20台を確保している他、太陽電池用シリコン製品や単結晶製造装置に使用される坩堝の売上も順調に増加しました。当該事業は高い利益率を実現しております。

これらの結果、売上高（セグメント間の内部売上高含む）11,714百万円、営業利益1,658百万円となりました。  
注記：（シリコン結晶製造装置はC M S事業から、石英坩堝、シリコン製品の一部は装置関連事業から異動しております。）

（電子デバイス事業）

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。  
サーモモジュールは、米国を初めとする自動車販売の減少に伴い主力の自動車温調シート向けの減少が予想されたため、バイオ・医療機器向けや民生機器向けの営業を強化しましたが、売上高、利益共に前年同期比で減少となりました。

これらの結果、売上高（セグメント間の内部売上高含む）4,354百万円（前年同期比22.4%減）、営業利益179百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

注記：（セグメント内の製品異動はありません。）

（C M S事業）

当該事業は、受託契約による他社製品を製造する事業ですが、顧客との守秘義務契約に伴う制約から詳細な記載は控えております。

半導体市場低迷の影響を受けてシリコンウェーハ加工の売上が減少したものの、装置部品洗浄並びに表面処理加工の売上は前年同期比で横ばいとなりました。工作機械製造は、自社のシリコン結晶製造装置部門へ人員をシフトしたことなどにより減産を致しました。

これらの結果、売上高（セグメント間の内部売上高含む）7,021百万円、営業利益183百万円となりました。

注記：（シリコン結晶製造装置は、太陽電池関連事業へ異動しております。）

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

（日本）

装置関連事業、電子デバイス事業の売上減少により、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は17,595百万円（前期比24.1%減）と減少し、営業損失は107百万円となりました。

（アジア）

主に太陽電池関連事業が好調であり、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は24,809百万円（前期比6.2%増）、営業利益は2,292百万円（前期比44.3%増）となりました。

（欧米）

装置関連事業、電子デバイス事業の売上減少により、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は8,643百万円（前期比17.2%減）、営業利益は553百万円（前期比32.9%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、当連結会計年度末には5,410百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益1,669百万円（前連結会計年度比1,220百万円減）に減価償却費等の資金を伴わない費用、仕入債務の増加等により、営業活動の結果得られた資金は2,699百万円（前連結会計年度比1,714百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8,692百万円（前連結会計年度比6,588百万円増）となりました。これは主に中国子会社の生産設備投資とフェローテックセラミックス株式の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6,686百万円となりました。これは主に長短借入金によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
装置関連事業	12,722,517	-
太陽電池関連事業	10,870,824	-
電子デバイス事業	4,360,411	77.0
CMS事業	6,797,877	-
合計	34,751,629	96.9

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。従来「CMS事業」に含めていた太陽電池に関わる製造装置を「太陽電池関連事業」に、従来「装置関連事業」の区分に属していた太陽電池向けシリコンインゴット製品・石英坩堝製品を「太陽電池関連事業」に変更したため、当該3事業に関しては前年同期比を記載しておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
装置関連事業	13,492,384	-	1,392,100	-
太陽電池関連事業	9,912,469	-	3,389,307	-
電子デバイス事業の内 受注生産品目	426,701	73.8	3,830	21.2
CMS事業	6,701,249	-	193,855	-

(注) 1. 電子デバイス事業のサーモモジュールは見込み生産を行っております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。従来「CMS事業」に含めていた太陽電池に関わる製造装置を「太陽電池関連事業」に、従来「装置関連事業」の区分に属していた太陽電池向けシリコンインゴット製品・石英坩堝製品を「太陽電池関連事業」に変更したため、当該3事業に関しては前年同期比を記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
装置関連事業	14,257,587	-
太陽電池関連事業	11,019,209	-
電子デバイス事業	4,354,994	77.6
CMS事業	7,021,274	-
合計	36,653,066	100.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。従来「CMS事業」に含めていた太陽電池に関わる製造装置を「太陽電池関連事業」に、従来「装置関連事業」の区分に属していた太陽電池向けシリコンインゴット製品・石英坩堝製品を「太陽電池関連事業」に変更したため、当該3事業に関しては前年同期比を記載しておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コバレントマテリアル(株)	5,486,288	15.0	-	-

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5. 当連結会計年度の総販売実績に対する主要な取引先の販売実績の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、当社グループが関連するエレクトロニクス産業の製品需給動向に伴う稼働率や設備投資動向の変動幅が大きいに伴うことに対応することにあります。特に本年度のようなエレクトロニクス製品の需要低迷時に対処するため、当社グループでは4つの事業セグメントを有し、事業リスクを分散しております。さらに、今後も新たな製品事業の早期育成と市場参入を果たすことに注力し、これまで以上に製造コストの低減と製造拠点の統廃合を行い、中国での生産拡大を含む経営合理化を目指してまいります。販売面では欧米市場に加え中国市場を重要視し、販売拠点の増強や製品開発を進め収益の向上を目指して参ります。

また、資金需要に応じて、機動的に資金調達を可能にする為、5 [ 経営上の重要な契約等 ] に記載した、新株予約権を平成21年4月13日に発行しております。

特に中国市場は、エレクトロニクス産業のほか、太陽電池産業など大きな成長分野があると認識しており、当社グループの販売戦略上も重要であると考えております。そのため、知的財産に基づく技術開発や生産技術などを中国子会社へ移管するほか、中国生産拠点における海外顧客からの製品認定の取得やOEM製品の受託を促進するため、当社グループを挙げて営業支援や管理業務支援など、人的な経営支援をさらに強化してまいります。

一方、これまで投資を行なってまいりましたCMS事業および太陽電池関連事業のシリコン結晶製造装置と同消耗品等は、急速な市場拡大に対応すべく増産体制の拡充を第一に考え、在外子会社の資本増強に基づく設備投資に加え、新たな製造子会社の設立や生産効率の向上による安定的な高品質製品の供給を進め収益の拡大を目指して参ります。その結果、在外子会社からの配当金による投下資金の早期回収に努めてまいります。

また、当社グループでは、業務の適正を確保する体制整備に努め、J-SOXに対応した内部統制システムの構築と運営を実施しており、適正な財務諸表の作成を保証する体制の強化を目指し、日々、適切な運営の実施と監査を継続的に行って参ります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は以下のとおりです。

(エレクトロニクス産業の製品需給動向及び設備投資動向の影響について)

当社グループの製品は、液晶製造装置用部品や半導体製造装置用部品として販売されるものが多く、エレクトロニクス産業における製品需給動向及び設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。

(中国への製造拠点集中について)

当社グループの製品の大半は、主に製造コストを低減するための戦略に基づき、中国子会社にて製造しております。中国における事業展開については、環境・労働・法律・税制・通貨管理・貿易上の法令及び規制等の変更、人民元切り上げ等の為替政策動向などの政治的、経済的リスク、その他社会的リスクが存在しており、これらが顕在化されることにより、当社グループ全体の製品供給力が大きく減少することにより経営成績に影響を及ぼす可能性があり、又、投下資本の回収を達成できなくなる可能性があります。

(為替相場の変動について)

当社グループは、主に米国ドルなど外貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っており、又、外貨建ての借入金等を有していることから、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、米国ドルをはじめとする他の通貨に対する円高は、国内から海外市場に輸出される当社グループの製品の価格競争力を弱め、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に際し、在外連結子会社・在外持分法適用関連会社の財務諸表項目(現地通貨金額)を円換算する際に、為替レート変動の影響を受けております。

(株価及び金利の変動について)

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、市場金利の変動の状況によっては、借入金利息の負担の増大等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計について)

減損会計により、当社グループの保有している固定資産に、地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、当該固定資産に対する減損処理が必要となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新について)

当社グループにおいては、磁性流体応用製品、サーモモジュール、石英製品など高度な技術を必要とする製品の製造及び販売を行っているため、当該事業における技術は重要な要素であります。しかしながら、今後、革新的な技術や製品が現れたり、代替技術等が誕生することにより、当社グループの技術面の優位性が失われ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年3月27日開催の当社取締役会において、UBS AG London Branchを割当先とする第1回新株予約権（第三者割当て）の発行と、行使指定条項付き第三者割当て契約を締結する事を決議し、平成21年4月13日に同社と同契約書を締結いたしました。同契約の概要は以下のとおりです。

< 第1回新株予約権（第三者割当て）行使指定条項付き第三者割当て契約証書の概要 >

- (1) 発行する新株予約権： 3,000個
- (2) 割当日及び払込期日： 平成21年 4月13日
- (3) 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数：  
（種類） 当社普通株式  
（数） 3,000,000株（本新株予約権1個当りの目的たる株式の数：1,000株）
- (4) 本新株予約権の払込金額： 1個当り金9,357円
- (5) 行使に際して払い込むべき額：  
当社普通株式1株あたり当初1,017円とし、行使株式数を乗じたものとする。
- (6) 譲渡制限：  
本新株予約権の譲渡、質入その他の処分（割当先であるUBS AGからその関係会社への譲渡を除く。）については、発行会社の取締役会承認を要する。
- (7) 本新株予約権の行使：  
行使者は、原則として発行会社の指定する新株予約権数を指定日の翌日から起算して30取引日の期間に行使するものとする。発行会社は、資金需要がある場合に、その範囲でのみ、行使指定できるものとする。  
また、発行会社は、当該行使期間及び当該行使新株予約権数を開示するものとする。
- (8) 本新株予約権の買取：  
発行会社は、平成23年4月13日に残存する本新株予約権のうち同年4月8日時点で行使指定の対象となっていない本新株予約権の全部を本新株予約権1個当り金14,442円の価額で買い取るものとする。

## 6【研究開発活動】

研究開発につきましては、技術革新と市場環境変化の激しいコンピュータ業界および半導体、F P D製造装置業界にあって、各ユーザーとの情報交換・技術交流を通して今後の技術発展動向とユーザーニーズを先取りすることを重視し、研究開発をすすめております。

現在の研究開発は、当社の技術担当部門が中心となり、日本・米国・欧州・アジアの各拠点で進めております。当連結会計年度の研究開発費は483百万円であり、その主な成果は次のとおりであります。

### 装置関連事業

真空シール：

真空シールとモータを一体化したフェロドライブの出荷を開始いたしました。また、F P D製造装置の大型化に伴う、大型真空シールの開発・生産を行いました。さらに、省スペース化のご要求にお応えするべく、真空シールの省スペース化の取り組みを行いました。

セラミックス製品：

ファインセラミックス事業において、半導体製造装置向け高純度アルミナ材料の開発、耐プラズマ材であるイトリア製品の開発等を行いました。また、ホトボール（マシナブルセラミックス）事業では、生産性の向上のための加工方法の改善改良を行い市場に導入いたしました。

### 太陽電池関連事業

市場の需要に応じて、全自動8インチシリコン単結晶引上装置の大容量タイプの製品化に成功しました。また、新たに全自動型多結晶製造装置の高性能化に取り組んでいるほか、角切りワイヤーソーの製品化にも取り組んでいます。

### 電子デバイス事業

磁性流体シール及びH D D（ハードディスクドライブ）関連製品：

F F B（磁性流体動圧軸受）は、H D Dヘッド検査装置向けに継続的に供給を行っております。また、H D D次世代ディスク検査装置向けの開発も進んでおります。

D L C成膜装置では、量産試作機を完成させ、特定ユーザーとの評価実験を共同で開始しました。現在、その評価結果を踏まえ量産機的设计、開発にフィードバックし、発売に向けて準備を進めております。

磁性流体：

より幅広い範囲のスピーカーに使用いただくため、磁性流体製品のラインナップを充実しています。また、スピーカー以外の新しい応用に展開するために、従来にない特性を有する新規の磁性流体の開発も積極的に進めております。

サーモモジュール：

従来品に比べ冷却性能を向上させたサーモモジュールの量産を開始致しました。また、光学分野等への更なる拡販に向けて各種要素技術の開発と、高品質を維持しながらコスト競争力をつけるための製造工程自動化技術の開発に引き続き取り組んでいます。

### C M S事業

シリコンウェーハ：

半導体用はもとより、防犯、省エネ家電向け等に広がりを見せている人体検知赤外センサー用に継続的に供給を行っております。また、MEMS（Micro-Electro-Mechanical Systems）用には、従来のデジタルカメラの手振れ防止、車両の姿勢制御用等の加速度センサー、血圧計用等圧力センサーにとどまらず次世代商品への対応をすべくより高精度で高品質な商品の開発に引き続き取り組んでいます。

なお、研究開発費については、セグメント別に表示することは困難であるため総額で表示しております。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### < 資産 >

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末と比べ5,978百万円増加し、46,951百万円となりました。これは主に、㈱フェローテックセラミックスが連結対象会社となったことによるものです。

#### < 負債 >

負債は、前連結会計年度末と比べ8,445百万円増加し、27,917百万円となりました。これは主に、㈱フェローテックセラミックスが連結対象会社となったこと、および同社取得資金の借入によるものです。

#### < 純資産 >

純資産は、前連結会計年度末と比べ2,466百万円減少し19,034百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少によるものです。

### (2) 経営成績

当連結会計年度における当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス産業は、半導体関連において、デジタル家電等の在庫調整により半導体製造装置の稼働率が低下しており、また、半導体投資の抑制も長期化しています。液晶パネル等の製造装置関連につきましても、P C 向け、薄型T V 向け共にパネル在庫が増加したため、年央から投資意欲が後退いたしました。特に、年度末に向けての過度な在庫調整により電子部品メーカーなどの操業度が低下し、装置部品及び消耗品等の受注が激減いたしました。

世界各国でのC O<sub>2</sub>削減意識の高まりから市場拡大が続いておりました太陽電池産業も昨年9月に発生した金融危機の影響で最終需要家の投資意欲が減退し、年末に向け太陽電池パネルの出荷が急速に鈍化いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、装置関連事業におきまして、半導体・液晶製造装置向けが中心の真空シールの売上が減少した他、半導体製造装置の稼働率低下に伴い半導体製造プロセスに使われる石英製品やセラミックスなど消耗品の需要も減少しました。

一方、当連結会計年度より新設したセグメントである太陽電池関連事業におきましては、シリコン（単・多）結晶製造装置や消耗品である石英のつぼが順調に出荷され概ね計画のとおり推移いたしました。

また、電子デバイス事業におきまして、米国での自動車販売の不振を受けて、自動車温調シート向けのサーモモジュールの売上が大幅に減少した他、C M S 事業につきましては、半導体向けの個別半導体ウエーハの受託加工が減少しました。

こうした厳しい事業環境を踏まえて、売上高の確保及び営業利益の確保を目的に各国生産拠点での統廃合の実施、人員削減や一時帰休などによる固定費の圧縮に努めてまいりました。

この結果、連結売上高は36,653百万円（前期比0.1%増）、連結営業利益は2,790百万円（前期比8.7%減）、連結経常利益は2,097百万円（前期比13.1%減）となりました。連結当期純利益につきましては743百万円（前期比61.0%減）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は3,019百万円で、中国子会社での生産設備の購入が主なものであり、装置関連事業に1,657百万円、太陽電池関連事業に536百万円、電子デバイス事業に163百万円、C M S 事業に340百万円、全社資産に320百万円の設備投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備又は業務内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	装置関連事業 太陽電池関連事業 電子デバイス事業 C M S 事業 管理業務	販売及び管理業務	202,892	10,559	22,234	1,919,980 (510.32)	18,009	2,173,676	100
千葉テクニカルセンター (千葉県匝瑳市)	装置関連事業、電子デバイス事業	製造及び研究開発	266,970	59,252	17,873	88,739 (6,270.11)	-	432,835	35
釜石事業所 (岩手県釜石市)	装置関連事業	製造設備	107,825	9,137	4,101	-	-	121,064	49

(注) 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

##### (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
(株)フェローテッククオーツ (福島県会津若松市)	装置関連事業	製造設備	274,802	133,625	10,353	80,835 (8,254.00)	-	499,617	55
(株)フェローテックセラミックス (石川県白山市、兵庫県尼崎市)	装置関連事業	製造設備	517,913	1,066,368	106,654	329,580 (9,333.00)	6,390	2,026,908	181

(注) 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(3)在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地等 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
Ferrotec (USA) Corporation (米国ニューハンプ シャー州)	装置関連事業 電子デバイス事業	製造設備	486,612	115,913	133,564	58,468 (2,777.02)	-	794,558	176
杭州大和熱磁電子有限公司 (中国浙江省)	装置関連事業 電子デバイス事業 C M S事業	製造設備	1,639,254	703,767	1,658,853	233,751 (97,665.00)	-	4,235,626	1,588
上海申和熱磁電子有限公司 (中国上海市)	太陽電池関連事業 電子デバイス事業 C M S事業	製造設備	785,628	2,739,230	189,391	136,286 (41,890.00)	-	3,850,537	848
上海漢虹精密機械有限公司 (中国上海市)	太陽電池関連事業 C M S事業	製造設備	749,969	428,772	60,816	198,590 (58,872.20)	-	1,438,148	300

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 杭州大和熱磁電子有限公司の土地等に記載した金額は、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。  
3. 上海申和熱磁電子有限公司の土地等に記載した金額は、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。  
4. 上海漢虹精密機械有限公司の土地等に記載した金額は、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在において、実施及び計画している設備投資予定額は次の通りであります。

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
杭州大和熱磁 電子有限公司	中国浙江省	主として装置関連 事業用設備	1,000	-	自己資金及び 借入金	平成21年4月	平成22年3月
杭州先進石英 材料有限公司	中国浙江省	太陽電池関連事業 用設備	1,000	-	自己資金及び 借入金	平成21年4月	平成22年3月
上海申和熱磁 電子有限公司	中国上海市	主として太陽電池 関連用設備	1,200	-	自己資金及び 借入金	平成21年4月	平成22年3月
		合計	3,200	-			

- (注) 完成後の増加能力に関しては、製造ラインの増設ではなく単独の装置の購入或は新製品製造のためのものであり、測定が困難なため、省略しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,797,422	21,798,422	ジャスダック証券取 引所	単元株式数 100株
計	21,797,422	21,798,422	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日以降の新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月25日開催の定時株主総会決議により発行した新株予約権の概要は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,184	2,174
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	218,400	217,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 948	(注) 948
新株予約権の行使期間	平成16.6.26～平成21.8.31	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 948 資本組入額 474	発行価格 948 資本組入額 474
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
各新株予約権の一部行使はできない、新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

平成21年3月27日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権の概要は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	3,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		(注1) 3,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)		(注2) 1,017
新株予約権の行使期間		平成21.4.14～平成23.4.13
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 1,026.357 資本組入額 514
新株予約権の行使の条件		各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 発行日以降、行使価額の調整を行う場合には、割当株式数を以下の算式により調整する。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整前行使価額}}$$

(注2) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、次に定める算式により行使価額をそれぞれ調整する。調整により生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。

当社が時価を下回る払込金額で当社普通株式を新たに発行し、または当社の保有する当社普通株式株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。但し、新株予約権の行使、取得請求権付株式または取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換または合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

当社が時価を下回る払込金額で当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式または時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付請求できる新株予約権を発行または付与する場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行} \cdot \text{処分株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(注3) 当該新株予約権の詳細は、5 [ 経営上の重要な契約等 ]、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 ( 1 ) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象 及び 2 財務諸表等 ( 1 ) 財務諸表 注記事項 重要な後発事象に記載のとおりです。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	2,905,225	20,156,550	1,085,553	6,910,461	1,083,845	5,615,387
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	1,138,372	21,294,922	409,690	7,320,151	409,690	6,025,078
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)3	502,500	21,797,422	227,432	7,547,583	227,432	6,252,510

(注)1. 平成16年4月30日スイスフラン建転換社債型新株予約権付社債の権利行使

発行株数 105,225株 資本組入額 444.32円 発行価額 888.63円

平成17年3月9日一般募集による新株の発行

発行株数 2,600,000株 資本組入額 371円 発行価額 741.39円

平成17年3月28日第三者割当による新株の発行

発行株数 200,000株 資本組入額 371円 発行価額 741.39円

2. 平成16年4月30日スイスフラン建転換社債型新株予約権付社債の権利行使

発行株数 1,131,372株 資本組入額 359.34円 発行価額 718.68円

平成15年6月24日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の権利行使

発行株数 5,000株 資本組入額 439円 発行価額 877円

平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の権利行使

発行株数 2,000株 資本組入額 474円 発行価額 948円

3. 平成15年6月24日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の権利行使

発行株数 302,900株 資本組入額 439円 発行価額 877円

平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の権利行使

発行株数 199,600株 資本組入額 474円 発行価額 948円

4. 平成21年4月1日より平成21年5月31日までの間に新株予約権の権利行使により、発行済株式数が1,000株、  
資本金及び資本準備金がそれぞれ474千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	40	76	74	4	17,140	17,357	-
所有株式数(単元)	-	62,096	5,974	34,519	13,611	155	101,590	217,945	2,922
所有株式数の割合(%)	-	28.50	2.74	15.84	6.25	0.07	46.60	100.00	-

(注) 1. 自己株式93,344「個人その他」に933単元及び「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	1,820	8.35
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,770	8.12
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,273	5.84
(株)クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	1,200	5.51
山村 章	東京都港区	804	3.69
日興シティ信託銀行(株)(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	680	3.12
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	420	1.93
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	414	1.90
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	400	1.84
(株)北日本銀行	岩手県盛岡市中央通1丁目6番7号	205	0.94
計	-	8,988	41.23

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 1,770千株  
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1,273千株  
日興シティ信託銀行(株)(投信口) 680千株



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,701,200	217,012	-
単元未満株式	普通株式 2,922	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,797,422	-	-
総株主の議決権	-	217,012	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテック	東京都中央区京橋一丁目4番14号	93,300	-	93,300	0.4
計	-	93,300	-	93,300	0.4

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	(注) 当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社使用人 73名 当社顧問 2名 子会社取締役 9名 子会社使用人 27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当初付与時の区分及び人数を記載しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	129,200
当期間における取得自己株式	-	-

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	93,344	-	-	-

### 3【配当政策】

当社は、事業拡大を目的とした設備投資やM & Aなど将来の事業展開に備え、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元を継続して行なうことを経営の重要課題の一つと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような考えに基づき、当期の期末配当金は、1株当たり普通配当12円（中間配当0円）とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	260,448	12

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第25期 平成17年3月	第26期 平成18年3月	第27期 平成19年3月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月
最高(円)	1,270	950	1,000	1,254	2,120
最低(円)	750	719	666	821	785

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、平成16年12月12日以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第25期の事業年度別最高・最低株価のうち、最高株価は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,719	1,462	1,168	1,308	1,160	1,154
最低(円)	941	812	785	989	891	832

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	山村 章	昭和19年4月1日生	昭和54年12月 フェローフルイディスク社 (現、フェローテック(U S A)コーポレーション)入社 昭和55年9月 当社代表取締役社長(現 任) 平成6年6月 杭州大和熱磁電子有限公司 董事長(現任) 平成7年5月 上海申和熱磁電子有限公司 董事長(現任) 平成15年2月 フェローテック(U S A) コーポレーション最高経営 責任者(現任) 平成17年4月 杭州和源精密工具有限公司 董事長(現任) 平成17年10月 エスシーティービー・ノル ド会長(現任)	(注)3	804
取締役	常務執行役員	賀 賢漢	昭和32年10月14日生	平成5年4月 当社入社 平成5年11月 杭州大和熱磁電子有限公司 総経理(現任) 平成10年3月 同公司副董事長(現任) 平成10年3月 上海申和熱磁電子有限公司 副董事長および総経理(現 任) 平成13年6月 当社取締役 平成15年2月 上海漢虹国際貿易有限公司 董事長(現任) 平成15年7月 杭州博日科技有限公司副董 事長(現任) 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年3月 上海漢虹精密機械有限公司 董事長(現任) 平成17年4月 杭州和源精密工具有限公司 (現任) 平成18年8月 当社事業統括担当常務取締 役 平成18年9月 当社杭州石英材料有限公司 董事長(現任) 平成20年3月 香港漢虹新能源裝備集團有 限公司董事長(現任) 平成21年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	(注)3	28
取締役	執行役員	有賀 敬治	昭和26年8月9日生	昭和52年4月 富士通(株)入社 平成2年11月 富士通研究所(株)ファイル装 置研究部第一研究室長 平成8年12月 富士通(株)ストレージ・テク ノロジー開発統括部担当部長 平成16年9月 同社ストレージプロダクト 事業本部第一事業部プロ ジェクト部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役執行役員(現 任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員	吉田 勝	昭和29年6月30日生	昭和52年4月 三井物産㈱入社 平成13年10月 同社機械・情報グループ エレクトロニクス事業本部エレクトロニクス事業開発部海外事業推進室長 平成14年6月 当社取締役 経営管理本部長 平成16年4月 三井物産㈱情報産業本部半導体事業部次長 平成19年5月 当社入社 社長付 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 当社管理統括担当取締役(現任) 平成20年6月 当社管理統括担当、安全保障貿易管理、環境保護推進担当取締役 平成21年4月 当社管理統括担当、安全保障貿易管理、環境保護推進担当取締役 兼経営管理室長(現任) 平成21年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	2
取締役	執行役員	小松 輝寿	昭和31年12月3日生	昭和58年7月 当社入社 平成10年9月 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD社長 平成13年6月 執行役員C P部長 平成15年4月 執行役員営業本部長 平成18年8月 執行役員事業推進部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 当社事業推進担当取締役(現任) 平成20年7月 株式会社フェローテックセラミックス代表取締役専務(現任) 平成21年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	8
取締役	執行役員	山村 丈	昭和46年2月2日生	平成6年10月 セコムキャド㈱入社 平成8年4月 当社入社 平成16年4月 電子デバイス事業部TE部長 平成18年8月 機能素材事業部TE部長 平成20年4月 社長付 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 当社業務改善担当取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	2
取締役		椿 勲	昭和23年1月25日生	昭和53年9月 公認会計士登録 平成5年5月 監査法人トーマツ代表社員 平成9年1月 椿勲公認会計士事務所代表(現任) 平成9年6月 当社監査役 平成11年6月 ㈱椿総合経営研究所代表取締役(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		山根 威人	昭和18年12月3日生	昭和41年4月 三菱信託銀行(株)(現 三菱UFJ信託銀行(株))入社 平成6年6月 同社取締役証券業務部長 平成8年2月 同社取締役福岡支店長 平成9年8月 菱進リゾート(株)取締役社長 平成16年9月 菱進クレジットサービス(株)代表取締役会長 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)3	4
取締役		中塚 勝人	昭和16年2月2日生	昭和41年4月 東北大学工学部助手 昭和62年4月 東北大学工学部教授 平成12年4月 東北大学工学部長 同未来科学技術開発センター長 平成14年4月 独立行政法人科学技術振興機構イノベーションプラザ宮城総館長(現任) 平成14年11月 東北大学副総長 平成17年4月 東北大学名誉教授(現任) 平成19年5月 東北大学未来科学共同研究センターアドバイザー(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮田 賢一	昭和21年10月3日生	昭和44年4月 久保田鉄工(株)(現(株)クボタ)入社 平成9年6月 同社熱パイプ営業部長 平成11年5月 同社市川(鋼管製造工場)工場長 平成13年10月 同社鋼管事業部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0
監査役		野口 光夫	昭和25年5月31日生	昭和49年4月 大阪国税局入局 昭和53年7月 大蔵省主税局 昭和57年7月 東京国税局 昭和63年1月 大蔵省主税局 平成元年7月 東京国税局 平成17年8月 税理士登録、駿河台法律会計事務所パートナー(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		井上 朗	昭和48年6月9日生	平成12年4月 弁護士登録、銀座ファースト法律事務所入所 平成14年4月 アンダーソン・毛利法律事務所(現アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 平成17年5月 米国ヴァージニア大学ロースクール修士課程修了 平成18年6月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成19年8月 博士(法学)号取得 平成19年12月 東京青山・青木・狛法律事務所 ベーカー&マッケンジー外国法事務弁護士事務所(外国法共同事業)入所(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						865

- (注) 1. 取締役山根威人及び取締役中塚勝人の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役宮田賢一、監査役野口光夫氏および監査役井上 朗の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議により取締役の任期を1年間に変更しております。
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の意思決定、監督、業務執行の分担を明確化し、迅速かつ公正な経営を行なうことを基本方針として、コーポレート・ガバナンスの充実を目指しております。

#### (1)会社の経営上の意思決定、監督および執行に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役設置会社であり、取締役会は平成21年6月26日現在、取締役9名（内、社外取締役2名）で構成され、月一回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときは、機動的にその都度、臨時取締役会を開催しております。

業務執行につきましては、平成21年6月26日現在、執行役員12名（内、取締役6名）を夫々の担当職務・部門責任者として配置し、それぞれの業務執行上の役割分担を明確にしております。

監査役会は、平成21年6月26日現在、監査役3名（社外監査役3名（内、常勤監査役1名））で構成され、取締役会において積極的に意見を述べるとともに、法令及び定款違反のないよう取締役の監督及び業務執行に厳正に対処しております。また、当社では、社長直属の組織として経営管理室（人員2名、平成21年6月26日現在）および内部監査室（人員4名、平成21年6月26日現在）を設けており、当社およびグループ各社の業務監査を行っており、法令および内部規程を厳守させる機能を有しております。

当社は、後藤法律事務所とは法務契約に基づき、業務上必要に応じて法務に関わる助言を受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツとは、監査契約に基づき中間および期末決算時に会計監査を受けております。

ジャスダック証券取引所に上場する企業として、開示規定に定める事象がおきた場合は、停滞なく情報の開示に努めております。

#### (2)内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、全業務に係る「職務権限規程」「業務分掌規程」「内部情報管理規程」「内部通報規程」等各種規程を制定し、各組織の業務の役割及び責任を明確にし、業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制に基づき内部牽制を実施しリスク管理体制の整備を行っております。

#### (3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当社は、当社執行役員および当社社会代表者等により構成される経営戦略委員会を設置し、業務執行上の基本方針その他重要事項を討議すると同時に、内部および当社グループの管理体制の充実を図っております。

#### (4)会計監査の状況

当社は、会計監査人として、監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は井上隆司氏、勢志 元氏であり、会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士6名、会計士補等6名、その他3名であります。

#### (5)社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役2名と当社との間には、取引関係はありません。

当社の社外監査役3名と当社との間には、取引関係はありません。

当社の株式を社外取締役山根威人氏は4,400株、常勤社外監査役宮田賢一は700株を保有しております。

#### (6)役員報酬の内容

取締役報酬は、平成19年6月26日開催の、第27期定時株主総会において決議された500百万円（年額）（うち社外取締役200百万円以内）を限度額としております。当事業年度において取締役に支払われた報酬の総額は298百万円であります。

また、第29期定時株主総会後の取締役会において、利益連動給与に関して以下のとおり決議しております。

支給条件：利益連動給与は、当社個別業績（非連結）の経常利益より、配当金総額を法定実効税率を基礎とし割り返した額を控除し、得た金額の20%とする。但し、上限金額は35百万円とする。

取締役への配分は、業務を執行する取締役に對し、代表取締役0.5、取締役0.5を株主総会終結後の就任時の各人数で分配する。

但し、当期純利益が配当支払額を下回る場合は、支給されないものとする。

また、事業年度途中に退任した取締役へも、全額支給されるものとする。

算定式の説明：

A：連動給与

B：連動給与算入前経常利益

C：配当金

C1：C ÷ (1 - 法定実効税率40.4%) (配当金を法定実効税率を基礎とし割り返した額)

算定式：A = (B - C1) ÷ 6 の計算式で求められ、Aは35百万円以内とする。

(上記の算定式は A = (B - A - C1) × 20% を展開・整理したものです)

監査役報酬は、平成19年6月26日開催の、第27期定時株主総会において決議された60百万円(年額)を限度額としております。当事業年度において監査役に支払われた報酬の総額は20百万円であります。

(7) 責任限定契約の内容の概要等

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の規定を設けております。責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

a. 社外取締役との責任限定契約

社外取締役が当社の取締役として本契約締結後に、その任務を怠り、それにより当社に損害を与えた場合において、社外取締役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する責任限定契約を締結しております。

b. 社外監査役との責任限定契約等

社外監査役が当社の監査役として本契約締結後に、その任務を怠り、それにより当社に損害を与えた場合において、社外監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する責任限定契約を締結しております。

また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(10) 取締役の任期

当社の取締役の任期は、1年とする旨定款に定めております。(平成21年6月26日開催の株主総会決議により定款を変更しております)

(11) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とし、機動的に行えるようするためであります。

(12) 中間配当

当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	53	10
連結子会社	-	-	6	-
計	-	-	60	10

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、監査公認会計士等に対して、監査証明業務に該当すると認められる業務に対して支払うべき報酬として124百万円、非監査業務報酬として21百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社および関連会社に係る、内部統制構築に関する助言・指導及び内部統制の模擬的な評価に係る業務委託への対価の支払です。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬は、業務量を見積もった上で監査法人と協議し、監査役会の承認を経て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第28期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第29期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第28期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第29期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,461,589	<sup>2</sup> 7,675,121
受取手形及び売掛金	6,961,770	7,899,627
たな卸資産	4,431,595	-
商品及び製品	-	1,468,838
仕掛品	-	1,907,744
原材料及び貯蔵品	-	2,593,871
繰延税金資産	193,862	220,705
その他	1,949,343	2,446,745
貸倒引当金	91,684	64,455
流動資産合計	18,906,477	24,148,198
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,395,056	7,806,713
減価償却累計額	1,969,193	2,535,520
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 5,425,862	<sup>2</sup> 5,271,192
機械装置及び運搬具	10,418,300	12,483,985
減価償却累計額	4,757,290	6,970,527
機械装置及び運搬具(純額)	5,661,010	5,513,458
工具、器具及び備品	4,646,516	5,397,629
減価償却累計額	2,384,063	2,803,353
工具、器具及び備品(純額)	2,262,452	2,594,276
土地	<sup>2, 3</sup> 2,579,549	<sup>2, 3</sup> 2,817,498
リース資産	-	27,956
減価償却累計額	-	3,556
リース資産(純額)	-	24,400
建設仮勘定	398,331	1,054,039
有形固定資産合計	16,327,206	17,274,865
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,067,924	2,399,207
リース資産	-	183,330
その他	<sup>2</sup> 1,006,033	<sup>2</sup> 842,635
無形固定資産合計	3,073,958	3,425,172
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,135,611	<sup>1</sup> 582,146
長期貸付金	39,901	39,901
繰延税金資産	105,887	155,085
その他	<sup>1</sup> 1,425,683	<sup>1</sup> 1,374,217
貸倒引当金	41,194	47,684
投資その他の資産合計	2,665,889	2,103,666
固定資産合計	22,067,054	22,803,703
資産合計	40,973,532	46,951,902

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,147,136	5,386,321
短期借入金	<sup>2</sup> 3,332,521	<sup>2</sup> 8,886,464
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 2,930,071	<sup>2</sup> 3,480,595
リース債務	-	47,934
未払法人税等	703,502	189,795
繰延税金負債	5,719	8,815
賞与引当金	173,277	93,856
製品補償引当金	-	263,000
その他	2,960,716	2,677,359
流動負債合計	14,252,944	21,034,142
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	<sup>2</sup> 4,299,431	<sup>2</sup> 5,918,615
退職給付引当金	29,204	47,485
役員退職慰労引当金	6,300	60,748
リース債務	-	139,448
繰延税金負債	174,295	3,382
その他	609,954	613,579
固定負債合計	5,219,185	6,883,259
負債合計	19,472,129	27,917,401
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,320,151	7,547,583
資本剰余金	7,922,063	8,149,495
利益剰余金	4,413,321	4,296,845
自己株式	86,168	86,297
株主資本合計	19,569,368	19,907,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241,526	68,043
為替換算調整勘定	1,483,927	1,256,129
評価・換算差額等合計	1,725,453	1,324,172
少数株主持分	206,579	451,046
純資産合計	21,501,402	19,034,501
負債純資産合計	40,973,532	46,951,902

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	36,625,425	36,653,066
売上原価	2 25,984,548	2 25,357,204
売上総利益	10,640,877	11,295,861
販売費及び一般管理費	1. 2 7,583,432	1. 2 8,505,130
営業利益	3,057,444	2,790,731
営業外収益		
受取利息	115,745	102,104
受取配当金	21,769	4,120
賃貸収入	65,072	58,243
受取手数料	52,778	147,877
その他	64,302	84,460
営業外収益合計	319,669	396,807
営業外費用		
支払利息	437,189	403,339
持分法による投資損失	32,387	49,618
為替差損	237,896	461,129
その他	255,410	176,205
営業外費用合計	962,883	1,090,293
経常利益	2,414,230	2,097,245
特別利益		
固定資産売却益	3 13,662	3 11,407
投資有価証券売却益	341,775	135,014
貸倒引当金戻入額	40,152	7,969
持分変動利益	-	63,796
業務委託契約の中途解約に伴う補償金収入	363,731	-
その他	39,214	16,625
特別利益合計	798,536	234,814
特別損失		
投資有価証券評価損	-	35,990
固定資産処分損	4 60,911	4 113,643
役員退職慰労金	62,500	-
のれん償却額	181,696	-
製品補償引当金繰入額	-	310,445
特別退職金	-	118,381
その他	17,623	5 84,236
特別損失合計	322,732	662,697
税金等調整前当期純利益	2,890,034	1,669,362
法人税、住民税及び事業税	1,135,814	807,908
法人税等調整額	145,176	98,932
法人税等合計	990,638	906,841
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,500	19,459
当期純利益	1,903,896	743,060

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,910,461	7,320,151
当期変動額		
新株の発行	409,690	227,432
当期変動額合計	409,690	227,432
当期末残高	7,320,151	7,547,583
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,750,570	7,922,063
当期変動額		
新株の発行	409,690	227,432
自己株式の処分	238,197	-
当期変動額合計	171,493	227,432
当期末残高	7,922,063	8,149,495
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,800,331	4,413,321
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	577,949
当期変動額		
剰余金の配当	226,564	254,419
当期純利益	1,903,896	743,060
その他	(注) 64,341	(注) 27,167
当期変動額合計	1,612,990	461,473
当期末残高	4,413,321	4,296,845
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,178,575	86,168
当期変動額		
自己株式の取得	920	129
自己株式の処分	1,093,328	-
当期変動額合計	1,092,407	129
当期末残高	86,168	86,297
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,282,787	19,569,368
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	577,949
当期変動額		
新株の発行	819,381	454,864
剰余金の配当	226,564	254,419
当期純利益	1,903,896	743,060
自己株式の取得	920	129
自己株式の処分	855,131	-
その他	(注) 64,341	(注) 27,167
当期変動額合計	3,286,581	916,208
当期末残高	19,569,368	19,907,627



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	448,159	241,526
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206,633	309,569
<b>当期変動額合計</b>	206,633	309,569
<b>当期末残高</b>	241,526	68,043
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3,126	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,126	-
<b>当期変動額合計</b>	3,126	-
<b>当期末残高</b>	-	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,323,084	1,483,927
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,842	2,740,056
<b>当期変動額合計</b>	160,842	2,740,056
<b>当期末残高</b>	1,483,927	1,256,129
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,774,369	1,725,453
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,916	3,049,626
<b>当期変動額合計</b>	48,916	3,049,626
<b>当期末残高</b>	1,725,453	1,324,172
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	216,352	206,579
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,772	244,466
<b>当期変動額合計</b>	9,772	244,466
<b>当期末残高</b>	206,579	451,046
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,273,509	21,501,402
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	577,949
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	819,381	454,864
剰余金の配当	226,564	254,419
当期純利益	1,903,896	743,060
自己株式の取得	920	129
自己株式の処分	855,131	-
その他	(注) 64,341	(注) 27,167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,689	2,805,159
<b>当期変動額合計</b>	3,227,892	1,888,951
<b>当期末残高</b>	21,501,402	19,034,501

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 当期変動額の「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励および福利基金繰入額であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,890,034	1,669,362
減価償却費	2,144,668	2,421,326
のれん償却額	268,800	170,525
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,517	9,092
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	120,000	2,800
賞与引当金の増減額（ は減少）	210,074	100,422
貸倒引当金の増減額（ は減少）	50,868	6,528
製品補償引当金の増減額（ は減少）	-	263,000
受取利息及び受取配当金	137,515	106,225
支払利息	438,368	403,339
株式交付費	1,879	6,213
為替差損益（ は益）	57,581	359,554
持分法による投資損益（ は益）	32,387	49,618
固定資産売却損益（ は益）	24,501	-
固定資産処分損益（ は益）	22,747	113,643
投資有価証券売却損益（ は益）	341,662	135,014
投資有価証券評価損益（ は益）	-	35,990
有形固定資産売却損益（ は益）	-	11,407
売上債権の増減額（ は増加）	218,020	496,503
たな卸資産の増減額（ は増加）	592,164	1,156,900
その他の資産の増減額（ は増加）	311,096	790,207
仕入債務の増減額（ は減少）	453,053	1,506,244
その他の負債の増減額（ は減少）	354,557	132,080
その他	49,082	67,489
小計	5,267,808	4,401,472
利息及び配当金の受取額	140,853	97,251
利息の支払額	436,751	398,161
法人税等の支払額	558,045	1,401,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,413,865	2,699,348

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	-	2,264,545
有形固定資産の取得による支出	2,449,435	3,178,960
有形固定資産の売却による収入	249,936	73,550
投資有価証券の取得による支出	73,048	152,245
投資有価証券の売却による収入	427,516	185,417
連結子会社株式の追加取得による支出	1,916	106,595
関連会社株式の取得による支出	54,996	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 2,981,363
貸付けによる支出	-	25,000
貸付金の回収による収入	10	-
その他投資活動による収入	47,848	35,637
その他投資活動による支出	250,337	278,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,104,423	8,692,563
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	511,205	4,139,733
長期借入れによる収入	3,144,870	5,653,184
長期借入金の返済による支出	2,689,299	3,551,196
社債の発行による収入	100,000	-
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	12,216	-
株式の発行による収入	4,401	448,650
少数株主からの払込みによる収入	-	255,617
自己株式の売却による収入	21,703	-
自己株式の取得による支出	920	129
配当金の支払額	226,625	254,681
少数株主への配当金の支払額	5,208	5,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,500	6,686,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,888	743,897
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,235,830	51,012
現金及び現金同等物の期首残高	3,225,758	5,461,589
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 5,461,589	<sup>1</sup> 5,410,576

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 16社 (連結子会社の名称) 杭州大和熱磁電子有限公司(中国) 杭州和源精密工具有限公司(中国) 上海申和熱磁電子有限公司(中国) 上海漢虹精密機械有限公司(中国) Ferrotec (USA) Corporation(米国) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD (シンガポール) (株)フェローテッククオーツ(日本) (株)フェローテックシリコン(日本) アリオンテック(株)(日本) Ferrotec Investments, LLC(米国) Ferrotec GmbH(ドイツ) SCTB NORD(ロシア) 杭州先進陶瓷材料有限公司(中国) 杭州先進石英材料有限公司(中国) 台湾飛羅得股?有限公司(台湾) TERMOTEK USA, LLC(米国)</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称) Ferrotec Engineering SRL(ルーマニア) 上海漢虹国際貿易有限公司(中国) (上海博力導国際貿易有限公司より社名変更しました) 上海普林客国際貿易有限公司(中国) その他2社</p>	<p>連結子会社の数 18社 (連結子会社の名称) 杭州大和熱磁電子有限公司(中国) 杭州和源精密工具有限公司(中国) 杭州先進石英材料有限公司(中国) 上海申和熱磁電子有限公司(中国) 上海漢虹精密機械有限公司(中国) 上海漢虹国際貿易有限公司(中国) 香港漢虹新能源装備集団有限公司 (香港) Ferrotec (USA) Corporation(米国) Ferrotec Investments, LLC(米国) TERMOTEK USA, LLC(米国) Ferrotec GmbH(ドイツ) SCTB NORD(ロシア) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD (シンガポール) 台湾飛羅得股?有限公司(台湾) (株)フェローテッククオーツ(日本) (株)フェローテックシリコン(日本) アリオンテック(株)(日本) (株)フェローテックセラミックス (日本) 上記のうち香港漢虹新能源装備集団有限公司は当連結会計年度に設立し、当社連結子会社上海漢虹精密機械有限公司の出資持分を現物出資すると共に、第三者割当増資を行っており、(株)フェローテックセラミックスは当連結会計年度に取得、従来持分法を適用していた上海漢虹国際貿易有限公司は、取引量が増加し重要性が増した為、それぞれ連結子会社としております。 また、杭州先進陶瓷材料有限公司は当連結会計年度中に杭州大和熱磁電子有限公司が吸収合併したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称) 上海普林客国際貿易有限公司(中国) 上海申和熱磁電子販売有限公司 (中国) 杭州友好医学検査中心有限公司 (中国)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり、5社全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり、3社全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数8社) 上海漢虹国際貿易有限公司(中国) 上海普林客国際貿易有限公司(中国) 上海庄田国際貿易有限公司(中国) 杭州友好医学検査中心有限公司(中国) SCAN CRUCIBLE AS(ノルウェー) 庄田鉄工(株)(日本) Ferrotec Korea Co., Ltd.(韓国) CMC Ferrotec Co., Ltd.(韓国) 上記のうちFerrotec Korea Co., Ltd.及びCMC Ferrotec Co., Ltd.は、当連結会計年度に設立したため、持分法を適用しております。</p> <p>(主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称) Ferrotec Engineering SRL(ルーマニア)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数5社) 上海普林客国際貿易有限公司(中国) 上海申和熱磁電子販売有限公司(中国) 杭州友好医学検査中心有限公司(中国) Ferrotec Korea Co., Ltd.(韓国) CMC Ferrotec Co., Ltd.(韓国) 当連結会計年度に上海申和熱磁電子販売有限公司を設立した為、持分法を適用しており、上海漢虹国際貿易有限公司は、取引量が増加し重要性が増し連結子会社とした為、上海庄田国際貿易有限公司、SCAN CRUCIBLE AS社は売却したため、庄田鉄工(株)は株式を一部売却し、出資比率が5%となり、事業上の関係も希薄である為、持分法適用の範囲から除外しております。Ferrotec Engineering SRLは、当連結会計年度に清算しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちアリオンテック株式会社の決算日は3月31日、それ以外の連結子会社の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、アリオンテック株式会社は当連結会計年度より決算日を従来の4月末日より3月31日に変更しており、前連結会計年度は平成18年12月31日に仮決算を実施しているため、当連結会計年度では平成19年1月1日から平成20年3月31日までの同社の損益を取り込んでおります。なお、当該変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。</p>	<p>連結子会社のうちアリオンテック株式会社の決算日は3月31日、それ以外の連結子会社の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法に基づく原価法          ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ          時価法          たな卸資産          当社及び国内子会社は、主に移動平均法による原価法、連結子会社のうち米国子会社及びシンガポール子会社は、先入先出法による低価法、他の連結子会社は、主として移動平均法による低価法によっております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左            時価のないもの          同左            デリバティブ          同左          たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          当社及び国内子会社は、主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、連結子会社のうち米国子会社及びシンガポール子会社は、先入先出法による低価法、他の連結子会社は、主として移動平均法による低価法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,729千円減少しております。</p>
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社および国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 20～47年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 当社および国内連結子会社 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額法 ただし、米国連結子会社のれんにつきましては、米国財務会計基準審議会基準書142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しており、当該のれんについては償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っておりますが、判定の結果、当連結会計年度においては減損を行っておりません。</p> <p>長期前払費用 当社および国内連結子会社 定額法 在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、原則として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 当社および国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による期末必要額の100%を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p> <p>なお、当社は、平成19年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しており、これに伴い前連結会計年度末の引当金残高を取崩すとともに、確定した金額を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による期末必要額の100%を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p> <p>製品補償引当金 取扱い製品の品質問題に伴う補償費用の支払に備えるため、その発生予測に基づいた見積額を計上しております。</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっており、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしておりますので振当処理によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>b.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、将来の材料輸入計画に基づき、その範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度からその効果の発現する期間の見積りが可能なものについては、その見積り年数で、その他のものについては20年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は僅少であります。 (「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、米国連結子会社のれんにつきましては、従来、米国財務会計基準審議会基準書142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しておりましたが、当連結会計年度より、定額法により償却しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法に比べそれぞれ86,135千円減少し、過年度未償却額676,464千円については利益剰余金期首残高を減少させております。</p> <p>また、中国子会社では税効果会計を適用した事により、当連結会計年度の当期純利益は、従来の方法に比べ65,117千円減少し、利益剰余金期首残高は98,514千円増加しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,734,771千円、941,945千円、1,754,878千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社はセラミックス事業の拡充のため、平成20年3月31日付で住友金属工業株式会社との間で、同子会社である住金セラミックス・アンド・クォーツ株式会社（以下「SCQ社」という）がセラミックス事業以外にかかる事業を新設分割させた後の存続会社SCQ社株式の90%相当を取得し、当社の子会社とすることを目的とする基本契約書を締結し、平成20年5月23日に株式譲渡に関する覚書を締結いたしました。

(1) 目的

当社セラミックス事業の拡充のため、セラミックス事業での販売ノウハウ・技術力・研究開発力に強みをもっているSCQ社を当社グループの傘下に収めることを目的としております。

(2) SCQ社の概要（平成20年3月31日現在）

商号：住金セラミックス・アンド・クォーツ株式会社

代表者：善当 好彦

本店所在地：東京都千代田区神田須田町一丁目24番地

設立年月日：平成元年12月1日

事業内容：ファインセラミックスの製造販売  
マシナブルセラミックス「ホトパール」の製造販売  
アルミナセラミックス等の販売等

事業年度末日：3月31日

資本金の額：485百万円

(3) 株式の取得先

商号：住友金属工業株式会社

代表者：取締役社長：友野 宏

本店所在地：大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 住友ビル

事業内容：鉄鋼事業、エンジニアリング事業、エレクトロニクス事業、他

(4) 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の状況

異動前の所有株式数 0株（所有割合 0%）

取得株式数 25,578株（取得金額 未定）

取得金額は、両当事者別途合意の上、平成20年6月末時点における純資産額を考慮した上で確定されます。

異動後の所有株式数 25,578株（所有割合 90%）

本件取引後も、住友金属工業株式会社が10%の資本関係を継続いたします。

(5) 今後の日程

平成20年7月1日 SCQ社の会社分割（セラミックス事業以外の事業の新設分割）後、平成20年9月末までに株式譲受予定。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係るもの 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 124,334千円 投資その他の資産の「その他」(出資金) 74,955千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 3,254,137千円 土地 208,974千円 無形固定資産の「その他」 361,257千円</p> <p>合計 3,824,369千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,341,799千円 一年内返済予定長期借入金 284,624千円 長期借入金 685,316千円</p> <p>合計 2,311,740千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係るもの 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 16,471千円 投資その他の資産の「その他」(出資金) 7,841千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>預金 2,337,938千円 建物及び構築物 983,992千円 土地 208,974千円 無形固定資産の「その他」 165,112千円</p> <p>合計 3,696,017千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 3,222,838千円 一年内返済予定長期借入金 183,952千円 長期借入金 417,489千円</p> <p>合計 3,824,279千円</p> <p>その他に、当社は㈱フェローテックセラミックスの買収資金3,000百万円の長期借入の実行にあたり、金融機関に対し、本社、土地・建物の登記留保する協定書を締結しております。</p> <p>3. 圧縮記帳 同左</p> <p>4.</p> <p>5. 偶発債務 杭州博日科技有限公司の金融機関からの借入金106,560千円に対し債務保証を行っております。</p>
<p>3. 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち地方公共団体からの助成金等による圧縮記帳額は、土地13,776千円であり、貸借対照表においてはこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4. 受取手形割引高 14,920千円 受取手形裏書譲渡高 491千円</p> <p>5.</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 2,268,283千円</p> <p>賞与引当金繰入額 82,862千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 15,983千円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 303,328千円</p> <p>3. 建物売却益5,809千円、機械装置売却益5,229千円、その他であります。</p> <p>4. 主に機械装置処分損であります。</p> <p>5.</p>	<p>1. 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 2,511,238千円</p> <p>賞与引当金繰入額 30,661千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 26,963千円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 483,326千円</p> <p>3. 主に機械装置売却益であります。</p> <p>4. 機械装置処分損60,112千円、建物処分損35,380千円、工具器具備品処分損15,605千円他であります。</p> <p>5. 前期損益修正損16,857千円、子会社増資差額45,090千円他であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,156	1,138	-	21,294
合計	20,156	1,138	-	21,294
自己株式				
普通株式	1,276	0	1,183	93
合計	1,276	0	1,183	93

(注) 普通株式の増加数の内訳は、転換社債型新株予約権付社債の転換1,131千株および新株予約権の権利行使7千株によるものであります。

自己株式の減少数の内訳は、転換社債型新株予約権付社債の転換1,159千株および新株予約権の権利行使24千株によるものであり、自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権	普通株式	173	-	173	-	-
	平成15年新株予約権	普通株式	366	-	21	344	-
	平成16年新株予約権	普通株式	431	-	10	421	-
	合計	-	970	-	204	765	-

(注) 1. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

2. 新株予約権の減少のうち、平成14年新株予約権は行使期間満了によるもので、その他は権利行使によるものです。



3. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	226,564	12	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	254,419	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,294	502	-	21,797
合計	21,294	502	-	21,797
自己株式				
普通株式	93	0	-	93
合計	93	0	-	93

(注) 普通株式の増加数の内訳は、新株予約権の権利行使によるものであります。  
自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年新株予約権	普通株式	344	-	344	-	-
	平成16年新株予約権	普通株式	421	-	202	218	-
	合計	-	765	-	547	218	-

(注) 1. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

2. 新株予約権の減少のうち、502千株は権利行使によるもので45千株は権利行使期間の満了及び退職により権利を失効したものです。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	254,419	12	平成20年3月31日	平成20年6月25日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	260,448	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の「現金及び預金」とは、同額であります。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 7,675,121 預入期間が3か月を超える定期預金 2,264,545 現金及び現金同等物 5,410,576
	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)フェローテックセラミックス社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円) 流動資産 2,504,420 固定資産 2,136,283 のれん 1,525,472 流動負債 2,689,509 固定負債 266,436 少数株主持分 168,475 株式の取得価額 3,041,755 現金及び現金同等物 60,392 取得のための支出 2,981,363

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 主にソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、その期末残高相当額は資産合計に比して少額であるため、その内容の記載は省略させていただきます。
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
機械装置及び運搬具	314,009	134,298	179,710	
工具器具備品	45,682	21,203	24,478	
その他	19,849	13,307	6,542	
合計	379,541	168,809	210,731	
2.未経過リース料期末残高相当額				
1年内	66,932千円			
1年超	147,077千円			
合計	214,010千円			
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料	82,918千円			
減価償却費相当額	78,845千円			
支払利息相当額	4,403千円			
4.減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
5.利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				

## (有価証券関係)

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)			当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	138,636	641,945	503,308	137,816	171,599	33,783
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	138,636	641,945	503,308	137,816	171,599	33,783
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	188,021	143,297	44,724	339,726	234,268	105,458
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	70,600	47,067	23,533	36,385	31,675	4,710
	小計	258,621	190,364	68,257	376,111	265,943	110,168
合計		397,258	832,310	435,051	513,928	437,543	76,384

## (2) 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
399,000	341,775	-	185,417	135,014	-

## (3) 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	107,905	89,828
投資事業有限責任組合等出資金	71,060	38,303

(4) 其他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以 内(千円)	5年超10年以 内(千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以 内(千円)	5年超10年以 内(千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	36,423	34,637	-	-	38,303	-	-	-
合計	36,423	34,637	-	-	38,303	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的</p> <p>借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として金利スワップ取引を、外貨建金銭債務の為替変動によるリスクを回避することを目的として為替予約取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっており、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしておりますので振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>b.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、将来の材料輸入計画に基づき、その範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の金利の変動および為替の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引および為替予約取引は市場金利および為替相場の変動によるリスクは有しておりますが、当社の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行管理については、社内規定に従い資金担当部門が行っております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(千円)	412,155	620,909
(1) 年金資産残高(千円)	443,282	578,551
(2) 未積立退職給付債務(千円)	-	42,357
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	3,320
(4) 退職給付引当金(千円)	29,204	47,485
(5) 前払年金費用(千円) (投資その他の資産の「その他」に含む)	60,330	8,447

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用(千円)	145,838	210,489
利息費用(千円)	-	2,998
期待運用収益(千円)	-	2,857
数理計算上の差異(千円)	-	243
退職給付費用(千円)	145,838	210,874

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	-	期間定額基準
(2) 割引率(%)	-	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	-	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	-	10
	当社グループは退職給付債務等の計算にあたり、簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。	当社グループは退職給付債務等の計算にあたり、(株)フェローテックセラミックスは原則法を、その他の会社は簡便法を採用しております。上記は、(株)フェローテックセラミックスの退職給付債務の計算の基礎に関する事項であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社使用人 72名 当社顧問 1名 子会社取締役 8名 子会社使用人 32名	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社使用人 73名 当社顧問 2名 子会社取締役 9名 子会社使用人 27名
ストック・オプション数	普通株式 400,000株	普通株式 466,000株
付与日	平成15年6月25日	平成16年9月1日
権利確定条件	条件を付していない	条件を付していない
対象勤務期間	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成15年6月25日 ~平成20年6月24日	平成16年9月1日 ~平成21年8月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	173,200	366,000	431,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	21,100	10,000
失効	173,200	-	-
未行使残	-	344,900	421,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	877	948
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-



当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社使用人 73名 当社顧問 2名 子会社取締役 9名 子会社使用人 27名
ストック・オプション数	普通株式 466,000株
付与日	平成16年9月1日
権利確定条件	条件を付していない
対象勤務期間	定めがない
権利行使期間	平成16年9月1日 ～平成21年8月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	344,900	421,000
権利確定	-	-
権利行使	302,900	199,600
失効	42,000	3,000
未行使残	-	218,400

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	877	948
行使時平均株価 (円)	1,345	1,662
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 94,370千円	賞与引当金損金算入限度超過額 72,838千円
投資有価証券評価損否認額 35,529千円	投資有価証券評価損否認額 49,560千円
関係会社株式評価損否認額 127,312千円	関係会社株式評価損否認額 356,793千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 74,821千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 91,202千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 78,268千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 61,182千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 34,469千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 57,773千円
ゴルフ会員権評価損否認額 27,509千円	製品補償引当金否認額 104,595千円
繰越欠損金 233,863千円	ゴルフ会員権評価損否認額 27,554千円
たな卸資産評価損 67,822千円	繰越欠損金 154,432千円
未払事業税否認額 61,829千円	たな卸資産評価損 62,623千円
前受収益否認額 45,815千円	未払事業税否認額 18,398千円
その他 138,872千円	前受収益否認額 35,633千円
繰延税金資産 小計 1,020,484千円	その他有価証券評価差額金 46,129千円
評価性引当額 525,070千円	その他 211,057千円
繰延税金資産 合計 495,414千円	繰延税金資産 小計 1,349,775千円
繰延税金負債	評価性引当額 812,403千円
時価評価による簿価修正額 164,846千円	繰延税金資産 合計 537,371千円
その他有価証券時価評価差額 163,919千円	繰延税金負債
前払年金費用 22,730千円	時価評価による簿価修正額 125,799千円
その他 24,183千円	前払年金費用 1,722千円
繰延税金負債 計 375,679千円	その他 46,256千円
繰延税金資産の純額 119,735千円	繰延税金負債 計 173,778千円
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 193,862千円	流動資産 - 繰延税金資産 220,705千円
固定資産 - 繰延税金資産 105,887千円	固定資産 - 繰延税金資産 155,085千円
流動負債 - 繰延税金負債 5,719千円	流動負債 - 繰延税金負債 8,815千円
固定負債 - 繰延税金負債 174,295千円	固定負債 - 繰延税金負債 3,382千円

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4%
のれん償却額 3.8%	のれん償却額 4.1%
住民税均等割額 1.4%	住民税均等割額 2.5%
評価性引当額 5.5%	評価性引当額 13.1%
在外連結子会社からの受取配当金の消去 15.6%	在外連結子会社からの受取配当金の消去 28.0%
連結子会社との税率の差異 23.9%	連結子会社との税率の差異 19.6%
税務上の繰越欠損金の利用 2.1%	税率変更による期末繰延税金資産減額 1.4%
外国税額控除による影響額 8.1%	修正
その他 0.9%	外国税額控除による影響額 22.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.3%	その他 1.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)						
区分	装置関連事業 (千円)	電子デバイス 事業(千円)	CMS事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,168,603	5,608,932	11,847,889	36,625,425	-	36,625,425
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	942,368	211	-	942,580	(942,580)	-
計	20,110,971	5,609,144	11,847,889	37,568,006	(942,580)	36,625,425
営業費用	17,960,385	5,340,047	11,139,505	34,439,938	(871,956)	33,567,981
営業利益	2,150,585	269,097	708,384	3,128,067	(70,623)	3,057,444
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	20,229,772	3,412,766	13,157,675	36,800,214	4,173,317	40,973,532
減価償却費	959,511	202,794	912,560	2,074,866	69,801	2,144,668
資本的支出	2,380,576	173,596	891,258	3,445,430	37,906	3,483,337

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1)装置関連事業.....半導体やFPDの製造装置等に使用される真空シール、石英製品など

(2)電子デバイス事業...温調機器等に使用されるサーモモジュール、磁性流体シール等の磁性流体応用製品など

(3)CMS事業.....受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐に渡り、また守秘義務契約上から記載を省略しております。なお、太陽電池用シリコン単結晶引上装置は自社製品ですが当該セグメントに含まれています。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は70,623千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,209,279千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社社屋の土地、中国子会社での工場賃貸部分及び未使用部分であります。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
区分	装置関連事業 (千円)	太陽電池 関連事業 (千円)	電子デバイ ス事業 (千円)	C M S 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	14,257,587	11,019,209	4,354,994	7,021,274	36,653,066	-	36,653,066
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,443,405	694,850	-	39	3,138,295	(3,138,295)	-
計	16,700,992	11,714,059	4,354,994	7,021,314	39,791,361	(3,138,295)	36,653,066
営業費用	15,874,878	10,055,652	4,175,294	6,838,039	36,943,865	(3,081,530)	33,862,335
営業利益	826,114	1,658,407	179,699	183,274	2,847,496	(56,765)	2,790,731
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	21,429,321	7,654,326	3,268,416	11,139,662	43,491,727	3,460,174	46,951,902
減価償却費	1,225,424	418,149	159,743	537,440	2,340,758	80,568	2,421,326
資本的支出	1,657,790	536,992	163,344	340,762	2,698,889	320,925	3,019,814

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1)装置関連事業.....半導体やF P Dの製造装置等に使用される真空シール、石英製品、セラミックス製品など  
(2)太陽電池関連事業...太陽電池向けシリコン結晶製造装置、太陽電池向けシリコン製品、坩堝など  
(3)電子デバイス事業...温調機器等に使用されるサーモモジュール、磁性流体シール等の磁性流体応用製品など  
(3) C M S 事業.....契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐に渡り、また守秘義務契約上から記述を省略しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は56,765千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,671,138千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社社屋の土地、中国子会社での工場賃貸部分及び未使用部分であります。

5. 会計処理方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、従来の方  
法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、装置関連事業で62,611千円、電子デバイス事業で  
23,524千円それぞれ減少しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価  
に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い従来の方  
法によった場合に比べて、当連結会計年度  
の営業利益が、装置関連事業で17,509千円、電子デバイス事業で2,219千円それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取  
引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴う  
影響は軽微であります。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、製品の用途の類似性と取引の形態により3区分としていましたが、当連結会計年度より、従来「CMS事業」に含めて表示していた太陽電池に関わる製造装置の売上高の全セグメントに占める割合が高くなったため、太陽電池関連事業をCMS事業から分離することとし、4区分としました。また、これに伴い、従来「装置関連事業」の区分に属していた、太陽電池向けシリコン製品・石英坩堝製品は、主に太陽電池の製造に使用されるため、当連結会計年度より、「装置関連事業」から「太陽電池関連事業」に変更しております。

この結果、当連結会計年度では従来の3事業区分と比較し、装置関連事業は、売上高は2,996,458千円減少、営業利益は801,180千円減少、CMS事業は、売上高は8,022,752千円減少、営業利益は857,227千円減少しております。

また、装置関連事業の資産は4,326,248千円減少、減価償却費は369,935千円減少、資本的支出は398,487千円減少、CMS事業の資産は3,858,760千円減少、減価償却費は48,215千円減少、資本的支出は138,505千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

(1)前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,038,096	8,246,483	10,340,846	36,625,425	-	36,625,425
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,153,818	15,105,916	101,539	20,361,274	(20,361,274)	-
計	23,191,914	23,352,400	10,442,386	56,986,700	(20,361,274)	36,625,425
営業費用	22,702,166	21,763,827	9,617,242	54,083,236	(20,515,254)	33,567,981
営業利益	489,748	1,588,572	825,143	2,903,464	153,979	3,057,444
資産	25,295,795	21,793,550	8,036,919	55,126,265	(14,152,733)	40,973,532

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....中国、シンガポール、台湾

欧米.....米国、ドイツ、ロシア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は70,623千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,209,279千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社社屋の土地、中国子会社での工場賃貸部分及び未使用部分であります。

(2)当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,558,081	14,537,597	8,557,387	36,653,066	-	36,653,066
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,037,885	10,271,490	86,029	14,395,405	(14,395,405)	-
計	17,595,967	24,809,087	8,643,416	51,048,471	(14,395,405)	36,653,066
営業費用	17,703,520	22,516,755	8,089,953	48,310,229	(14,447,894)	33,862,335
営業利益又は営業損失 ( )	107,553	2,292,332	553,462	2,738,241	52,489	2,790,731
資産	30,363,205	24,119,383	5,619,227	60,101,816	(13,149,913)	46,951,902

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア.....中国、シンガポール、台湾  
欧米.....米国、ドイツ、ロシア
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は56,765千円であり、全社資産の減価償却費等であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,671,138千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社社屋の土地、中国子会社での工場賃貸部分及び未使用部分であります。
5. 会計処理方法の変更  
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、欧米で86,135千円それぞれ減少しております。
- (棚卸資産の評価に関する会計基準)  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が日本で19,729千円増加しております。
- (リース取引に関する会計基準)  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

区分		アジア	欧米	計
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	・海外売上高(千円)	10,158,470	10,363,408	20,521,879
	・連結売上高(千円)	-	-	36,625,425
	・海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	27.7	28.2	56.0

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 欧米.....アメリカ、ドイツ、イギリス、ロシア  
 アジア.....中国、韓国、シンガポール、台湾  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

区分		アジア	欧米	計
当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	・海外売上高(千円)	14,842,543	8,576,138	23,418,682
	・連結売上高(千円)	-	-	36,653,066
	・海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	40.5	23.4	63.9

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 欧米.....アメリカ、ドイツ、イギリス、ロシア  
 アジア.....中国、韓国、シンガポール、台湾  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。
- (3) 子会社等  
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
重要性が乏しいため、省略しております。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	山村 章	-	-	当社代表取締役	（被所有）直接 3.69	当社代表取締役	子会社第三者割当増資の引受(注1)	102,246	-	-
	賀 賢 漢	-	-	当社常務取締役	（被所有）直接 0.13	当社常務取締役	子会社第三者割当増資の引受(注1)	153,370	-	-
							資金の貸付(注2)	73,559	流動資産のその他	72,314
							長期任用契約(注3)	300,000	流動資産のその他	26,312
								投資その他の資産のその他	221,459	

- （注）1．香港漢虹新能源裝備集团有限公司の株式を平成20年6月に、山村章へ7,496千HK\$（発行価格156千HK\$、発行株式数48株、出資比率4.8%）賀賢漢へ11,244千HK\$（発行価格156千HK\$、発行株式数72株、出資比率7.2%）を、それぞれ割り当てたものであります。なお、換算レートは13.64円です。
- 2．杭州大和熱磁電子有限公司から賀賢漢への貸付であります。利息につきましては市場金利を適用し、決定しております。
- なお、貸付は外貨(中国元)で行われており、その期末残高は5,429千中国元（期末(中国子会社は12月決算である為、平成20年12月末)時の換算レートは13.32円）であります。
- 3．中国子会社の安定的な経営と成長のため、賀賢漢と杭州大和熱磁電子有限公司および上海申和熱磁電子有限公司との間で高級管理職として10年間専任従事する旨の任用契約を締結しており、当社は、取引金額について取締役会で検討の上、承認しております。
- なお、取引は外貨(中国元)で行われており、その取引金額は19,753千中国元（発生時の換算レートは15.19円）、期末残高は18,601千中国元（流動資産のその他と投資その他の資産のその他の合計）（期末(中国子会社は12月決算である為、平成20年12月末)時の換算レートは13.32円）であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

香港漢虹新能源裝備集團有限公司 太陽電池関連事業

同社は当連結会計年度に設立され、当社は、上海漢虹精密機械有限公司の出資持分全額の現物出資を行うと共に、同社は第三者割当増資(当社の役員)を行っております。

(2) 企業結合の法的形式

当社が上海漢虹精密機械有限公司の出資持分全額を香港漢虹新能源裝備集團有限公司へ現物出資

(3) 取引の目的を含む取引の概要

太陽電池関連事業の重要性が増したため、体制の整備を行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

株式の取得

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

非取得企業の名称 住金セラミックス・アンド・クォーツ株式会社

(株式会社フェローテックセラミックスに社名変更)

事業の内容 各種セラミックス製品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

同社のセラミックスに関する、販売ノウハウ・技術力・研究開発力を当社グループに取込み、セラミックス事業の業容拡大を図るため、株式の取得を行ったものであります。

(3) 企業結合日

平成20年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

90%

2. 当連結会計年度に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年7月1日より平成20年12月31日(同社の決算期は12月31日であります)

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価

3,041,755千円

(2) 取得原価の内訳

株式対価 2,865,905千円 取得に要した支出 175,850千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,525,472千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,504,420千円	流動負債	2,689,509千円
固定資産	2,136,283千円	固定負債	266,436千円
資産合計	4,640,704千円	負債合計	2,955,945千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

同社は当社が取得直前に分社しており、取得以前の業績から当社が取得した部分を分離する事は困難なため、記載を省略しております。

子会社の企業結合

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

当連結会計年度に連結子会社杭州大和熱磁電子有限公司と連結子会社杭州先進陶瓷材料有限公司が合併しております。

杭州先進陶瓷材料有限公司は装置関連事業に属しており、杭州大和熱磁電子有限公司は装置関連事業・電子デバイス事業・CMS事業を行っております。

- (2) 企業結合日 平成21年2月28日
  - (3) 企業結合の法的形式  
杭州大和熱電子有限公司を存続会社、杭州先進陶瓷材料有限公司を消滅会社とする吸収合併
  - (4) 結合後企業の名称  
杭州大和熱磁電子有限公司
  - (5) 取引の目的を含む取引の概要  
装置関連事業の生産体制の整備を行ったもの。
  - (6) 杭州先進陶瓷材料有限公司の損益の概算額  
売上高 219百万円、経常損失 151百万円、当期損失 151百万円
2. 実施した会計処理の概要
- 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,004円39銭	1株当たり純資産額	856円22銭
1株当たり当期純利益	99円25銭	1株当たり当期純利益	34円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	98円87銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34円22銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,903,896	743,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,903,896	743,060
期中平均株式数(株)	19,183,607	21,608,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	98円87銭	34円22銭
当期純利益調整額	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	73,243	103,184
(うち新株予約権)	(73,243)	(103,184)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>平成21年3月27日開催の当社取締役会において、UBS AG London Branchを割当先とする第1回新株予約権（第三者割当て）の発行と、行使指定条項付き第三者割当て契約を締結する事を決議し、平成21年4月13日にUBS AG London Branchより新株予約権の払込金額28,071千円を受領致しております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 募集方法：UBS AG London Branchへの第三者割当て</li> <li>2. 新株予約権の総数：3,000個</li> <li>3. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数： <ul style="list-style-type: none"> <li>種類 当社普通株式</li> <li>数 3,000,000株</li> </ul> <p>（本新株予約権1個当りの目的たる株式の数：1,000株）</p> </li> <li>4. 本新株予約権1個当りの払込金額：金9,357円</li> <li>5. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額： <p>新株予約権行使に際して出資される金銭は、当社普通株式1株当たり当初1,017円とし、行使株式数を乗じたものとする。</p> </li> <li>6. 割当日、払込期日：平成21年4月13日</li> <li>7. 新株予約権の行使期間： <p>平成21年4月14日から平成23年4月13日まで</p> </li> <li>8. 新株予約権の行使の条件： <p>別途定める行使指定条項付き第三者割当て契約に基づき、UBS AG London Branchは新株予約権の行使をおこなうものとする</p> </li> <li>9. 資金使途： <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽電池関連事業の強化策として中国子会社における生産設備投資として約5億円（主にはシリコン結晶製造装置及び石英坩堝等の消耗製品の中国工場における生産能力の増強投資として充当）</li> <li>・同事業の世界各地における太陽電池関連製品の新規需要に応じて、日米韓における海外工場新設のために約15億円（今後、各地における工場進出及び時期に応じて、1工場あたり5億円程度の新規投資を想定）</li> <li>・当事業年度に取得した(株)フェローテックセラミックス社のM &amp; A資金の借入金一部返済に約10億円を想定しております。</li> </ul> </li> <li>10. 行使指定： <p>当社は当該新株予約権の行使指定を、平成21年6月3日に600個（600千株）、平成21年6月15日に800個（800千株）、UBS AG London Branchに対し行っております。なお、行使指定を行った計1,400個の新株予約権は、当有価証券報告書提出日現在において、1,300個が行使され、1,322,100千円が払込まれております。</p> </li> </ol>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
アリオンテック㈱	普通社債	2007年5月30日	100,000	100,000	1.95	無担保	平成26年5月30日
合計	-	-	100,000	100,000	-	-	-

2. 社債の連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,332,521	8,886,464	3.28	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,930,071	3,480,595	2.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	47,934	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,299,431	5,918,615	2.49	平成22年~33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	139,448	-	平成22年~25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,562,023	18,473,059	-	-

(注) 1. 「平均利率」の算定は、期末の利息の加重平均によります。

2. リース債務の平均利率については、所有権が移転すると見なされるもの以外のリース物件は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,574,742	1,630,460	1,037,473	512,915
リース債務	48,345	48,392	42,219	491

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	9,094,822	10,456,621	12,468,524	4,633,097
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	789,447	657,581	1,201,892	979,559
四半期純利益金額 (千円)	570,999	306,642	829,988	964,569
1株当たり四半期純利益金 額(円)	26.87	14.19	38.26	44.44

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,039,392	1,797,087
受取手形	677,860	619,274
売掛金	1 3,750,534	1 2,441,345
製品	269,737	-
原材料	16,816	-
商品及び製品	-	259,913
仕掛品	56,049	61,103
貯蔵品	35,657	-
原材料及び貯蔵品	-	37,831
前払費用	84,916	74,645
繰延税金資産	144,127	93,209
関係会社短期貸付金	11,160	7,240
未収入金	1 2,712,240	1 2,279,091
未収消費税等	311,344	197,235
その他	78,018	41,094
貸倒引当金	7,023	2,117
流動資産合計	9,180,832	7,906,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,143,387	1,177,182
減価償却累計額	574,408	604,728
建物(純額)	568,978	572,453
構築物	46,798	46,798
減価償却累計額	36,114	37,632
構築物(純額)	10,683	9,166
機械及び装置	151,617	180,947
減価償却累計額	86,899	102,204
機械及び装置(純額)	64,717	78,743
車両運搬具	5,095	5,095
減価償却累計額	4,739	4,870
車両運搬具(純額)	356	225
工具、器具及び備品	321,413	307,382
減価償却累計額	269,283	263,117
工具、器具及び備品(純額)	52,130	44,264
土地	3 2,213,119	3 2,213,119
リース資産	-	20,828
減価償却累計額	-	2,818
リース資産(純額)	-	18,009
建設仮勘定	21,387	574
有形固定資産合計	2,931,373	2,936,557

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	108,800	83,200
電話加入権	3,947	3,947
施設使用权	493	411
ソフトウェア	26,117	28,709
リース資産	-	183,330
無形固定資産合計	139,358	299,598
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	913,451	490,440
関係会社株式	4,376,015	8,234,655
関係会社出資金	8,364,529	7,445,525
長期貸付金	47,141	39,901
長期前払費用	92,180	54,886
前払年金費用	56,262	-
会員権	26,440	26,329
保険積立金	113,794	122,021
繰延税金資産	-	44,523
投資不動産	706,468	691,332
減価償却累計額	361,770	358,446
投資不動産（純額）	344,697	332,886
その他	14,845	21,778
貸倒引当金	41,194	47,584
投資その他の資産合計	14,308,166	16,765,365
固定資産合計	17,378,897	20,001,520
資産合計	26,559,729	27,908,476
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,033,398	980,208
買掛金	2,302,654	870,425
短期借入金	400,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,204,886	1,921,316
リース債務	-	46,459
未払金	1,199,105	552,547
未払費用	173,462	204,874
未払法人税等	430,557	45,269
前受金	1,474	6,463
預り金	23,609	58,263
前受収益	2,884	2,935
賞与引当金	115,209	47,915
その他	20,106	21,770
流動負債合計	6,907,349	5,858,450



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,933,189	4,133,473
リース債務	-	134,532
繰延税金負債	188,074	-
退職給付引当金	-	14,303
その他	182,626	168,500
<b>固定負債合計</b>	<b>2,303,889</b>	<b>4,450,809</b>
負債合計	9,211,238	10,309,259
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>7,320,151</b>	<b>7,547,583</b>
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	6,025,078	6,252,510
その他資本剰余金	1,657,974	1,657,974
<b>資本剰余金合計</b>	<b>7,683,052</b>	<b>7,910,484</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	2,189,633	2,295,499
<b>利益剰余金合計</b>	<b>2,189,633</b>	<b>2,295,499</b>
自己株式	86,168	86,297
<b>株主資本合計</b>	<b>17,106,669</b>	<b>17,667,270</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>241,821</b>	<b>68,053</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>241,821</b>	<b>68,053</b>
<b>純資産合計</b>	<b>17,348,491</b>	<b>17,599,217</b>
負債純資産合計	26,559,729	27,908,476

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	18,030,275	13,795,890
商品売上高	4,735	-
売上高合計	1 18,035,011	1 13,795,890
売上原価		
製品期首たな卸高	184,350	269,737
当期製品製造原価	5 1,346,705	5 1,426,594
当期製品仕入高	1 13,964,851	1 9,536,783
その他の原価	-	15,913
合計	15,495,907	11,249,029
他勘定振替高	3,635	63,433
製品期末たな卸高	269,737	259,913
製品売上原価	15,229,805	11,052,549
当期商品仕入高	1,523	-
合計	1,523	-
商品売上原価	1,523	-
売上原価合計	15,231,329	11,052,549
売上総利益	2,803,682	2,743,340
販売費及び一般管理費	2, 5 2,689,693	2, 5 2,771,783
営業利益又は営業損失( )	113,988	28,443
営業外収益		
受取利息	1 8,033	1 2,175
受取配当金	1 1,131,631	1 1,163,515
賃貸収入	1 39,249	1 41,805
雑収入	56,080	183,041
営業外収益合計	1,234,995	1,390,537
営業外費用		
支払利息	65,246	117,525
社債利息	1,178	-
株式交付費	1,879	6,213
賃貸費用	24,679	21,843
たな卸資産処分損	12,304	-
たな卸資産評価損	9,706	-
為替差損	172,597	46,110
雑損失	9,611	24,845
営業外費用合計	297,203	216,538
経常利益	1,051,780	1,145,556
特別利益		
投資有価証券売却益	341,775	113,282
貸倒引当金戻入額	-	5,078
その他	4,192	3,415
特別利益合計	345,967	121,776

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 6,781	3 488
固定資産処分損	4 1,496	4 14,833
投資有価証券評価損	-	34,729
関係会社株式評価損	310,000	502,568
関係会社出資金評価損	-	65,454
役員退職慰労金	62,500	-
特別退職金	-	82,055
その他	9,014	6,134
特別損失合計	389,793	706,265
税引前当期純利益	1,007,954	561,067
法人税、住民税及び事業税	453,407	162,172
過年度法人税等	4,278	10,239
法人税等調整額	89,870	28,369
法人税等合計	359,258	200,782
当期純利益	648,696	360,285

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第28期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費	2	805,936	59.0	962,575	64.3
2. 労務費		369,509	27.0	356,028	23.8
3. 経費		190,620	14.0	179,131	12.0
当期総製造費用		1,366,066	100.0	1,497,735	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	62,492		56,049	
合計		1,428,558		1,553,785	
期末仕掛品たな卸高		56,049		61,103	
他勘定振替高		25,802		66,087	
当期製品製造原価		1,346,705		1,426,594	

(脚注)

第28期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 原価計算の方法 総合原価計算制度及び個別原価計算制度を採用して おります。		1. 原価計算の方法 総合原価計算制度及び個別原価計算制度を採用して おります。	
2. 経費の主な内訳		2. 経費の主な内訳	
減価償却費	24,611千円	減価償却費	25,030千円
3. 他勘定振替高の内訳		3. 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	18,468千円	売上原価	42,761千円
営業外費用	6,809千円	販売費及び一般管理費	22,536千円
その他	524千円	その他	789千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,910,461	7,320,151
当期変動額		
新株の発行	409,690	227,432
当期変動額合計	409,690	227,432
当期末残高	7,320,151	7,547,583
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,615,387	6,025,078
当期変動額		
新株の発行	409,690	227,432
当期変動額合計	409,690	227,432
当期末残高	6,025,078	6,252,510
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,896,171	1,657,974
当期変動額		
自己株式の処分	238,197	-
当期変動額合計	238,197	-
当期末残高	1,657,974	1,657,974
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,511,559	7,683,052
当期変動額		
新株の発行	409,690	227,432
自己株式の処分	238,197	-
当期変動額合計	171,493	227,432
当期末残高	7,683,052	7,910,484
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,767,501	2,189,633
当期変動額		
剰余金の配当	226,564	254,419
当期純利益	648,696	360,285
当期変動額合計	422,131	105,866
当期末残高	2,189,633	2,295,499
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,767,501	2,189,633
当期変動額		
剰余金の配当	226,564	254,419
当期純利益	648,696	360,285
当期変動額合計	422,131	105,866
当期末残高	2,189,633	2,295,499

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,178,575	86,168
当期変動額		
自己株式の取得	920	129
自己株式の処分	1,093,328	-
当期変動額合計	1,092,407	129
当期末残高	86,168	86,297
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,010,946	17,106,669
当期変動額		
新株の発行	819,381	454,864
剰余金の配当	226,564	254,419
当期純利益	648,696	360,285
自己株式の取得	920	129
自己株式の処分	855,131	-
当期変動額合計	2,095,722	560,600
当期末残高	17,106,669	17,667,270
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	448,159	241,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206,337	309,874
当期変動額合計	206,337	309,874
当期末残高	241,821	68,053
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	448,159	241,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206,337	309,874
当期変動額合計	206,337	309,874
当期末残高	241,821	68,053
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,459,105	17,348,491
当期変動額		
新株の発行	819,381	454,864
剰余金の配当	226,564	254,419
当期純利益	648,696	360,285
自己株式の取得	920	129
自己株式の処分	855,131	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206,337	309,874
当期変動額合計	1,889,385	250,726
当期末残高	17,348,491	17,599,217

【重要な会計方針】

項目	第28期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法	<p>移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 35～47年 機械装置 10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	第28期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)</p> <p>(4)長期前払費用 定額法</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。ただし、当期末における年金資産残高は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産に前払年金費用56,262千円を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>



項目	第28期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金については、平成19年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しており、これに伴い、前事業年度末の引当金残高を取り崩すとともに、確定した金額を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(5)
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4)ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性の評価方法 同左
9.その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

第28期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。</p> <p>また、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ18,661千円、19,169千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社はセラミックス事業の拡充のため、平成20年3月31日付で住友金属工業株式会社との間で、同社子会社である住金セラミックス・アンド・クォーツ株式会社（以下「SCQ社」という）がセラミックス事業以外にかかる事業を新設分割させた後の存続会社SCQ社株式の90%相当を取得し、当社の子会社とすることを目的とする基本契約書を締結し、平成20年5月23日に株式譲渡に関する覚書を締結いたしました。

(1) 目的

当社セラミックス事業の拡充のため、セラミックス事業での販売ノウハウ・技術力・研究開発力に強みをもっているSCQ社を当社グループの傘下に収めることを目的としております。

(2) SCQ社の概要（平成20年3月31日現在）

商号：住金セラミックス・アンド・クォーツ株式会社

代表者：善当 好彦

本店所在地：東京都千代田区神田須田町一丁目24番地

設立年月日：平成元年12月1日

事業内容：ファインセラミックスの製造販売  
マシナブルセラミックス「ホトパール」の製造販売  
アルミナセラミックス等の販売等

事業年度末日：3月31日

資本金の額：485百万円

(3) 株式の取得先

商号：住友金属工業株式会社

代表者：取締役社長：友野 宏

本店所在地：大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 住友ビル

事業内容：鉄鋼事業、エンジニアリング事業、エレクトロニクス事業、他

(4) 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の状況

異動前の所有株式数 0株（所有割合 0%）

取得株式数 25,578株（取得金額 未定）

取得金額は、両当事者別途合意の上、平成20年6月末時点における純資産額を考慮した上で確定されます。

異動後の所有株式数 25,578株（所有割合 90%）

本件取引後も、住友金属工業株式会社が10%の資本関係を継続いたします。

(5) 今後の日程

平成20年7月1日 SCQ社の会社分割（セラミックス事業以外の事業の新設分割）後、平成20年9月末までに株式譲受予定。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第28期 (平成20年3月31日)	第29期 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外のもので関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 1,376,988千円 未収入金 2,568,976千円 買掛金 2,210,573千円</p> <p>2.</p> <p>3. 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち地方公共団体からの助成金等による圧縮記帳額は、土地13,776千円であり、貸借対照表においてはこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4. 偶発債務 (1)金融機関からの借入金及び仕入債務に対する債務保証</p> <p>㈱フェローテックシリコン 46,017千円 杭州大和熱磁電子有限公司 4,183千円 上海漢虹精密機械有限公司 150,000千円</p> <p style="text-align: right;">計 200,200千円</p> <p>(2)金融機関からの借入金に対する債務保証予約</p> <p>杭州大和熱磁電子有限公司 210,157千円 上海申和熱磁電子有限公司 100,000千円 Ferrotec (USA) Corporation 200,380千円</p> <p style="text-align: right;">計 510,537千円</p> <p>(3)リース契約に対する債務保証及び債務保証予約</p> <p>杭州大和熱磁電子有限公司 157,006千円 上海申和熱磁電子有限公司 894,602千円 杭州和源精密工具有限公司 31,884千円 上海漢虹精密機械有限公司 57,571千円 杭州先進陶瓷材料有限公司 29,708千円</p> <p style="text-align: right;">計 1,170,773千円</p>	<p>1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外のもので関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 487,693千円 未収入金 1,717,630千円 買掛金 825,203千円</p> <p>2. 担保提供に係る協定書 当社は㈱フェローテックセラミックスの買収資金3,000百万円の長期借入の実行にあたり、金融機関に対し、本社、土地・建物の登記留保する協定書を締結しております。</p> <p>3. 圧縮記帳 同左</p> <p>4. 偶発債務 (1)金融機関からの借入金及び仕入債務に対する債務保証</p> <p>㈱フェローテックシリコン 952千円 杭州大和熱磁電子有限公司 2,580千円 ㈱フェローテックセラミックス 2,500,000千円</p> <p style="text-align: right;">計 2,503,533千円</p> <p>(2)金融機関からの借入金に対する債務保証予約</p> <p>杭州大和熱磁電子有限公司 475,411千円 上海申和熱磁電子有限公司 986,026千円 Ferrotec (USA) Corporation 163,847千円</p> <p style="text-align: right;">計 1,625,285千円</p> <p>(3)リース契約に対する債務保証及び債務保証予約</p> <p>杭州大和熱磁電子有限公司 56,841千円 上海申和熱磁電子有限公司 553,028千円 杭州和源精密工具有限公司 21,256千円</p> <p style="text-align: right;">計 631,125千円</p> <p>(4)㈱フェローテックセラミックス社株式の少数株主からの買取に関する事項 ㈱フェローテックセラミックス社株式の譲受に際し、住友金属工業㈱が継続保有する出資比率の10%にあたる株式につき、平成22年7月1日以降に同社より買取請求があった場合には、それを買い取る旨の契約を締結しており、その金額は318百万円であります。</p>

## (損益計算書関係)

第28期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <p>売上高 5,069,868千円 仕入高 14,304,166千円 営業外収益 受取利息 2,782千円 受取配当金 1,129,026千円 賃貸収入 17,920千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費26%、一般管理費74%であります。</p> <p>役員報酬 233,195千円 給与手当 673,933千円 福利厚生費 136,982千円 給与負担金 135,070千円 賞与引当金繰入額 82,862千円 貸倒引当金繰入額 1,589千円 旅費交通費 171,149千円 減価償却費 103,602千円 研究開発費 110,107千円 支払手数料 120,640千円 業務委託費 158,987千円</p> <p>3. 主として建物及び土地6,707千円の売却損であります。</p> <p>4. 主として工具器具備品873千円の除却損であります。</p> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 114,091千円</p>	<p>1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <p>売上高 4,047,488千円 仕入高 9,840,934千円 営業外収益 受取配当金 1,159,446千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費28%、一般管理費72%であります。</p> <p>役員報酬 258,114千円 給与手当 708,146千円 福利厚生費 158,584千円 給与負担金 148,688千円 賞与引当金繰入額 36,811千円 貸倒引当金繰入額 6,569千円 旅費交通費 166,681千円 減価償却費 138,859千円 研究開発費 118,978千円 支払手数料 129,282千円 業務委託費 100,105千円</p> <p>3. 工具器具備品の売却損であります。</p> <p>4. 主として建物12,907千円の除却損であります。</p> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 120,870千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,276	0	1,183	93
合計	1,276	0	1,183	93

(注)自己株式の減少数の内訳は、転換社債型新株予約権付社債の転換1,159千株および新株予約権の権利行使24千株によるものであり、自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものです。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	93	0	-	93
合計	93	0	-	93

(注)自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものです。

(リース取引関係)

第28期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に生産設備(機械及び装置)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、その期末残高相当額は資産合計に比して少額であるため、その内容の記載は省略させていただきます。
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
機械装置	242,484	97,692	144,791	
車両運搬具	19,810	11,511	8,299	
工具器具備品	45,682	21,203	24,478	
ソフトウェア	16,293	10,047	6,246	
合計	324,272	140,455	183,816	
2.未経過リース料期末残高相当額				
1年内 55,244千円				
1年超 131,457千円				
合計 186,701千円				
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 60,362千円				
減価償却費相当額 57,194千円				
支払利息相当額 3,687千円				
4.減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				
5.利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第28期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税否認額	54,653千円	未払事業税否認額	15,826千円
賞与引当金損金算入限度超過額	46,544千円	賞与引当金損金算入限度超過額	19,358千円
投資有価証券評価損否認額	35,529千円	投資有価証券評価損否認額	49,560千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	72,316千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	66,660千円
貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額	23,527千円	貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額	20,079千円
関係会社株式評価損否認額	127,312千円	関係会社株式評価損否認額	356,793千円
ゴルフ会員権評価損否認額	27,509千円	ゴルフ会員権評価損否認額	27,554千円
減損損失	7,921千円	減損損失	7,921千円
たな卸資産評価損否認額	13,882千円	たな卸資産評価損否認額	9,488千円
固定資産処分損否認額	11,661千円	希望退職金見積計上額	34,803千円
未払費用否認額	10,280千円	退職給付引当金	5,778千円
その他	5,861千円	未払費用否認額	8,733千円
繰延税金資産 小計	436,999千円	その他有価証券評価差額金	46,129千円
評価性引当額	290,865千円	その他	5,074千円
繰延税金資産 合計	146,133千円	繰延税金資産 小計	673,762千円
繰延税金負債		評価性引当額	527,255千円
その他有価証券評価差額金	163,919千円	繰延税金資産 合計	146,506千円
前払年金費用	22,730千円	繰延税金負債	
リース料認容額	3,431千円	リース料認容額	8,773千円
繰延税金負債 計	190,080千円	繰延税金負債 計	8,773千円
繰延税金資産の純額	43,947千円	繰延税金資産の純額	137,732千円
繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	144,127千円	流動資産 - 繰延税金資産	93,209千円
固定負債 - 繰延税金負債	188,074千円	固定資産 - 繰延税金資産	44,523千円



第28期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.4%	法定実効税率 (調整)	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%
住民税均等割額	1.2%	住民税均等割額	2.2%
評価性引当額による影響額	14.9%	評価性引当額による影響額	42.1%
外国税額控除	21.9%	外国税額控除	54.3%
その他	0.8%	その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	35.6%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	35.8%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

( 1株当たり情報 )

第28期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	818円26銭	1株当たり純資産額	810円87銭
1株当たり当期純利益	33円82銭	1株当たり当期純利益	16円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16円59銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益	33円82銭	16円67銭
当期純利益(千円)	648,696	360,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	648,696	360,285
期中平均株式数(株)	19,183,607	21,608,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33円69銭	16円59銭
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	73,243	103,184
(うち新株予約権)	(73,243)	(103,184)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>平成21年3月27日開催の当社取締役会において、UBS AG London Branchを割当先とする第1回新株予約権（第三者割当て）の発行と、行使指定条項付き第三者割当て契約を締結する事を決議し、平成21年4月13日にUBS AG London Branchより新株予約権の払込金額28,071千円を受領致しております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 募集方法： UBS AG London Branchへの第三者割当て</li> <li>2. 新株予約権の総数：3,000個</li> <li>3. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数： <ul style="list-style-type: none"> <li>種類 当社普通株式</li> <li>数 3,000,000株</li> </ul> <p>(本新株予約権1個当りの目的たる株式の数：1,000株)</p> </li> <li>4. 本新株予約権1個当りの払込金額：金9,357円</li> <li>5. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額： <p>新株予約権行使に際して出資される金銭は、当社普通株式1株当たり当初1,017円とし、行使株式数を乗じたものとする。</p> </li> <li>6. 割当日、払込期日：平成21年4月13日</li> <li>7. 新株予約権の行使期間： <p>平成21年4月14日から平成23年4月13日まで</p> </li> <li>8. 新株予約権の行使の条件： <p>別途定める行使指定条項付き第三者割当て契約に基づき、UBS AG London Branchは新株予約権の行使をおこなうものとする</p> </li> <li>9. 資金使途： <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 太陽電池関連事業の強化策として中国子会社における生産設備投資として約5億円（主にはシリコン結晶製造装置及び石英坩堝等の消耗製品の中国工場における生産能力の増強投資として充当）</li> <li>・ 同事業の世界各地における太陽電池関連製品の新規需要に応じて、日米韓における海外工場新設のために約15億円（今後、各地における工場進出及び時期に応じて、1工場あたり5億円程度の新規投資を想定）</li> <li>・ 当事業年度に取得した(株)フェローテックセラミックス社のM &amp; A資金の借入金一部返済に約10億円を想定しております。</li> </ul> </li> <li>10. 行使指定： <p>当社は当該新株予約権の行使指定を、平成21年6月3日に600個（600千株）、平成21年6月15日に800個（800千株）、UBS AG London Branchに対し行っております。</p> <p>なお、行使指定を行った計1,400個の新株予約権は、当有価証券報告書提出日現在において、1,300個が行使され、1,322,100千円が払込まれております。</p> </li> </ol>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	Amerigon Incorporated	145,380
		(株)日本マイクロニクス	113,220
		(株)クボタ	53,500
		(株)北日本銀行	47,287
		(株)NTTドコモ	14,707
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,494
		住友信託銀行(株)	11,581
		中国ベンチャー投資(株)	10,662
		庄田鉄工(株)	4,437
		日本電信電話(株)	1,865
		その他(9銘柄)	4,326
計		1,656,846	420,462

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他有価 証券	ソフトバンク・グローバル・セレク ション・ファンド	15,890
		いちよし中小型成長株ファンド	15,785
		投資事業有限責任組合等出資金	38,303
		計	69,978

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,143,387	54,620	20,825	1,177,182	604,728	38,237	572,453
構築物	46,798	-	-	46,798	37,632	1,517	9,166
機械及び装置	151,617	39,780	10,450	180,947	102,204	20,177	78,743
車両運搬具	5,095	-	-	5,095	4,870	130	225
工具、器具及び備品	321,413	14,643	28,675	307,382	263,117	19,343	44,264
リース資産	-	20,828	-	20,828	2,818	2,818	18,009
土地	2,213,119	-	-	2,213,119	-	-	2,213,119
建設仮勘定	21,387	574	21,387	574	-	-	574
計	3,902,819	130,446	81,337	3,951,928	1,015,370	82,225	2,936,557
無形固定資産							
のれん	128,000	-	-	128,000	44,800	25,600	83,200
電話加入権	3,947	-	-	3,947	-	-	3,947
施設使用权	1,234	-	-	1,234	823	82	411
ソフトウェア	36,582	16,764	11,684	41,662	12,953	5,679	28,709
リース資産	-	203,700	-	203,700	20,370	20,370	183,330
計	169,764	220,464	11,684	378,544	78,946	51,731	299,598
投資不動産	706,468	-	15,135	691,332	358,446	11,187	332,886
長期前払費用	385,986	96	127	385,955	293,863	57,057	(37,205) 92,091

(注) 1. 当期増加額のうち、建物54,620千円は、主に本社ビルの改装であり、リース資産(無形)203,700千円は、販売管理システムの取得であります。

2. 差引当期末残高欄の( )内は、内数で1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では前払費用として表示しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,217	8,686	6	7,195	49,701
賞与引当金	115,209	47,915	115,209	-	47,915

(注) 当期減少額その他のうち、貸倒引当金の当期減少額は洗替えによる戻入額です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,314
銀行預金	
当座預金	1,463,058
普通預金	7,359
定期預金	30,000
外貨普通	293,990
別段預金	363
小計	1,794,772
合計	1,797,087

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エム・セテック㈱	147,003
上野興業㈱	88,394
大日本スクリーン製造㈱	51,541
トッキ㈱	50,335
オリオン機械㈱	27,070
その他	254,929
合計	619,274

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	170,471
5月	171,702
6月	156,279
7月	97,640
8月	17,387
9月	5,792
合計	619,274

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三洋電機(株)	702,001
Ferrotec(USA) Corporation	266,743
(株)アルバック	229,136
コバレントマテリアル(株)	89,091
S M C(株)	63,155
その他	1,091,216
合計	2,441,345

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,750,534	14,347,782	15,656,971	2,441,345	86.5	78.8

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品名	金額(千円)
石英	109,328
真空シール	56,633
磁性流体	28,052
サーモモジュール	27,388
その他	38,509
合計	259,913

5) 仕掛品

品名	金額(千円)
真空シール	27,024
磁性流体	34,078
合計	61,103

6) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
真空シール用主要材料	9,306
磁性流体用主要材料	9,355
有償支給材料等	19,169
合計	37,831



7) 未収入金

相手先	金額(千円)
上海申和熱磁電子有限公司	820,644
上海漢虹精密機械有限公司	362,405
東京製綱(株)	271,925
香港漢虹新能源裝備集團有限公司	264,000
杭州大和熱磁電子有限公司	204,134
その他	355,980
合計	2,279,091

8) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)フェロテックセラミックス	3,041,755
Ferrotec (USA) Corporation	2,991,086
香港漢虹新能源裝備集團有限公司	1,378,506
(株)フェロテックシリコン	259,402
SCTB NORD	257,325
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	109,039
(株)フェロテッククオーツ	76,235
Ferrotec Investments, LLC	46,200
アリオンテック(株)	42,836
Ferrotec Korea Co.,Ltd.	25,228
CMC Ferrotec Corporation	7,038
合計	8,234,655

9) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
杭州大和熱磁電子有限公司	3,733,376
上海申和熱磁電子有限公司	3,280,000
杭州和源精密工具有限公司	200,000
杭州先進石英材料有限公司	200,000
台湾飛羅特股?有限公司	31,845
上海普林客國際貿易有限公司	302
合計	7,445,525

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上野興業(株)	616,905
(株)極東商会	70,334
(株)サステック東北	62,457
鴻池運輸(株)	32,991
ワイヤリングシステム(株)	16,582
その他	180,938
合計	980,208

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	368,059
5月	146,738
6月	350,870
7月	93,246
8月	21,294
合計	980,208

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
上海申和熱磁電子有限公司	344,244
杭州大和熱磁電子有限公司	246,950
(株)フェローテッククオーツ	122,972
杭州先進石英材料有限公司	60,327
上海漢虹精密機械有限公司	43,648
その他	52,282
合計	870,425

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	526,000
(株)三菱東京UFJ銀行	380,000
(株)みずほ銀行	220,680
(株)北日本銀行	188,000
住友生命保険相互会社	140,000
その他	466,636
合計	1,921,316

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	1,401,500
(株)三菱東京UFJ銀行	1,035,000
(株)みずほ銀行	538,130
(株)北日本銀行	297,500
(株)三井住友銀行	253,343
その他	608,000
合計	4,133,473

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人および特別口座管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

#### 2 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第29期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第29期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### 3 有価証券届出書（新株予約権証券の第三者割当）及びその添付書類

平成21年3月27日関東財務局長に提出

#### 4 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第27期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成21年4月15日関東財務局長に提出

事業年度（第28期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成21年4月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フェローテックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フェローテックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテックの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。